

鳥取県公報

目次
◇告示 鳥取県財政概況の公表
鳥取県管企業の業務状況の公表

鳥取県告示第四百八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和三十八年十月一日から昭和三十九年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十九年五月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き..... 5
- 2. 昭和38年度県財政について..... 6
- 3. 昭和38年度収入及び支出の概況..... 23
- 4. 県民の県税負担状況について..... 33
- 5. 昭和39年度県財政について..... 36
- 6. 地方債、1時借入金状況について..... 43
- 7. び す び..... 51

附 表

- (1) 昭和38年度関係資料
 - 1. 昭和38年度最終予算額調
 - 2. 昭和38年度特別会計最終予算額調
 - 3. 昭和38年度最終予算科目別財源内訳
 - 4. 昭和38年度最終予算節別調
 - 5. 昭和38年度最終予算費途別調
 - 6. 昭和38年度最終予算消費的投資的経費分析表
 - 7. 昭和38年度地方交付税調

(2) 昭和39年度関係資料

- 8. 昭和39年度特別会計当初予算額調
- 9. 昭和39年度当初予算科目別財源調
- 10. 昭和39年度当初予算節別調
- 11. 昭和39年度当初予算費途別調
- 12. 昭和39年度当初予算消費的投資的経費分母表
- 13. 昭和39年度当初予算節別財源調
- 14. 昭和37~39年度職員定数比較表
- 15. 昭和39年度当初予算定数及び給与に関する調
- 16. 昭和39年度地方債計画
- 17. 昭和39年度と昭和38年度との地方財政規模の比較に関する調

(3) 地方公共団体決算等関係資料

- 18. 昭和33年度以降実質収支の推移
- 19. 昭和37年度の地方公共団体の実質収支の状況
- 20. 昭和37年度都道府県別決算状況

1. ま え が き

今回は、昭和38年10月1日から昭和39年3月31日までの県の財政状況を公表いたします。この公表を通じ県財政の現況を県民の皆さまに御理解願いますとともに、県政に対し一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和38年度県財政について

① 県財政の概況

昭和38年度当初予算は、前回の公表で説明しましたとおり、(A)経済発展の基盤強化(B)農林漁業の振興(C)中小企業振興及び観光事業の振興(D)教育の向上(E)社会福祉の充実等を積極的に推進することを基本方針として編成したのであります。その後の県財政の状況は、県税収入繰越金等若干の伸びが見込まれ、概ね順調に推移したのであります。昭和38年8月10日国家公務員の給与改定に関する人事院勧告に伴い、本県におきましても11月15日人事委員会から給与改定に関する勧告がなされ、県財政に相当重圧を及ぼすと考えられる事態が発生したのであります。給与改定は、10月1日にさかのぼって実施されることになりましたが、幸いにして国の適切なる財源措置を得まして、2億9,510万余円（うち一般財源2億2,957万余円）にのぼる所要額を12月定例県議会において追加計上したのであります。

次に、公共事業につきましては、その認証額の金額を消化することとして総額5億0,000万余円を計上いたしましたほか、国直轄事業につきましても事業総額27億8,900余万円の施行をはかる等経済基盤の確立に努力したのであります。

給与改定、公共事業の執行につきましては以上のとおりであります。その他諸事業につきましても計画どおりその完全執行に努めるとともに、歳入の確保を図り、歳出面におきましても、極力消費的経費の抑制に努め、さらに長期にわたる財政構造の健全化のため財政調整積立金2億3,000万円を積立てまして、なお若干の黒字が生ずる見とおしであります。

② 10月追加予算（専決処分）

昭和38年10月23日衆議院の解散に伴い11月21日衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されることとなつたため、10月24日にこれに要する経費3,735万余円を専決処分いたしました。

③ 12月追加更正予算

定例県議会に追加計上しました予算は、第一に国の認証確定に伴う公共事業費、生活保護対象人員の増加と医療費地域差撤廃等による生活保護費、命令入所増加人員の結核医療費等と、地方債の許可が確定したことによる実習船若鳥丸の建造費、教護院移転改築のための施設設備費、県立高校急増に対処するための敷地購入費等1億2,022万余円を計上いたしました。その財源内訳は国庫支出金4,033万余円、起債6,100万円、その他1,885万余円、一般財源3万余円となつています。

第二に特別職及び、一般職の職員の給与改定に要する経費を追加計上しました。特別職の職員の給与改定につきましては、他府県との均衡を勘案のうえ所要の改正を行なつたものでありまして、その経費は624万余円となつております。

一般職の職員の給与改定につきましては、県人事委員会の勧告の趣旨を尊重し、給料表の改定と、通勤手当の限度額の引上げ、期末、勤勉手当をそれぞれ0.1月分を増額し、10月1日にさかのぼって実施することとしました。その経費2億8,863万余円となつております。

以上今回の追加予算額は、4億1,500万余円でその財源は、国庫支出金1億667万余円、起債6,100万円、その他1,899万余円、一般財源2億2,844万余円であります。

第1表

10月24日専決追加予算概要

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	摘 要
		国 補	起 債	その他		
国庫補助事業費	36,511	36,511			—	(総額) (一般財源) 衆議院議員選挙費 最高裁判所裁判官 国民審査費 1,397
法の	36,511	36,511			—	
その他	844	844			—	
職員給与	830	830			—	一般職員 830
職務給	14	14			—	非常勤職員報酬 14
合 計	37,355	37,355			—	

第2表

12月追加更正予算概要

(単位千円)

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	摘 要
		国 補	起 債	その他		
公共事業費	2,115	△ 4,366	△ 12,000	6,743	11,738	(総額) (一般財源) 一般公共 11,155 6,408
国庫補助事業費	59,347	45,674	45,500	△ 617	△ 29,210	土木 7,067 4,447
法	57,632	47,497	—	—	10,135	農林 2,550 1,149
						教育 1,279 726
						その他 259 86
						災害公共 △ 9,040 5,330
						土木 5,001 527
						農林 △ 14,941 4,803
						生活保護費 45,542 9,108
						県立施設措置費 127 25
						結核医療費 8,130 110
						伝染病予防費 1,791 895
						市町村負担金 2,042 895
						その他 2,042 895

区分	単独一般	追加(更正)予算額	財源			内訳	摘要
			国	補	起債		
その他	職員給与費	357,494	65,365	29,500	1,322	241,307	水産振興費 実習船建造費 県立児童福祉施設設備費 その他
		295,109	65,394	-	139	229,576	△1,649 - 6,000 △200
単独その他	その他	△2,436	555	-	△617	△1,264	△28,500 △8,655 △100
		△2,436	555	-	△617	△1,264	△1,620 △1,290 △604
その他	特別職員費	6,218	-	-	-	6,218	△828 △28,500
		6,218	-	-	-	6,218	-
その他	一般職員費	76,277	-	-	-	74,324	△828 △28,500
		76,277	-	-	-	74,324	-
その他	警察職員費	24,207	-	-	-	24,207	△828 △28,500
		24,207	-	-	-	24,207	-
その他	県立学校職員費	46,265	-	-	-	44,949	△828 △28,500
		46,265	-	-	-	44,949	-
その他	各種委員会職員費	1,906	-	-	-	1,855	△828 △28,500
		1,906	-	-	-	1,855	-
その他	共済費	12,620	-	-	-	10,630	△828 △28,500
		12,620	-	-	-	10,630	-
その他	その他の手当	20	-	-	-	20	△828 △28,500
		20	-	-	-	20	-
その他	教育委員会職員	5,118	-	-	-	5,099	△828 △28,500
		5,118	-	-	-	5,099	-

区分	維持補修費	追加(更正)予算額	財源			内訳	摘要
			国	補	起債		
その他	義務教育職員	△26	△29	-	-	3	122,478 △26
		△26	△29	-	-	3	122,478 △26
その他	非常勤職員報酬	567	-	-	-	567	△567 26
		567	-	-	-	567	△567 26
その他	公安委員会費	288	-	-	-	288	△288 26
		288	-	-	-	288	△288 26
その他	東京寮舎造園費	224	-	-	-	224	△224 26
		224	-	-	-	224	△224 26
その他	県立中央病院会計繰出金	1,853	-	-	-	934	1,853 △934
		1,853	-	-	-	934	1,853 △934
その他	生ワラチン購入費	934	-	-	-	-	934 △934
		934	-	-	-	-	934 △934
その他	中小企業振興資金繰出金	△6,200	-	-	-	△6,200	△6,200 △6,200
		△6,200	-	-	-	△6,200	△6,200 △6,200
その他	公園道路除雪費	300	-	-	-	300	300 100
		300	-	-	-	300	300 100
その他	臨機振興費補助金	540	-	-	-	540	540 540
		540	-	-	-	540	540 540
その他	港湾船舶維持費	1,000	-	-	-	1,000	1,000 1,000
		1,000	-	-	-	1,000	1,000 1,000
その他	都市政道事業費	△1,200	-	-	-	△1,200	△1,200 △1,200
		△1,200	-	-	-	△1,200	△1,200 △1,200
その他	境港管理組合一時借入金利息	1,247	-	-	-	1,247	1,247 1,247
		1,247	-	-	-	1,247	1,247 1,247
その他	高等学校土地購入費	30,870	-	-	-	30,870	30,870 870
		30,870	-	-	-	30,870	30,870 870
その他	文化振興費	1,900	-	-	-	1,900	1,900 1,900
		1,900	-	-	-	1,900	1,900 1,900
その他	高等学芸整備費	-	-	-	-	-	- 2,000
		-	-	-	-	-	- 2,000
その他	実習船建造費	-	-	-	-	-	- △6,500
		-	-	-	-	-	- △6,500
その他	育英会補助	750	-	-	-	750	750 750
		750	-	-	-	750	750 750
その他	高校急増対策備品購入費	8,300	-	-	-	8,300	8,300 8,300
		8,300	-	-	-	8,300	8,300 8,300

区分	追加(更正)予算額	財源			内訳	摘要			
		国	補	起債			その他		
一般行政費	16,152	-	-	-	11,545	4,607	警察施設費 その他	-	5,000
							畜農振興費	2,172	1,780
							公安委員会費	5,001	-
							自動車運転免許 並許可事業費	1,067	-
							その他	1,105	-
合計	415,108	106,673	61,000	18,993	228,442			8,979	4,607

- (4) 12月追加予算(専決処分)
12月23日 4,474万余円を専決処分しました。これは、12月定例県議会後において、公共事業費の追加配分を受けたもので、工事の進捗状況等を勘案のうえ専決処分として追加計上いたしましたものであります。
 - (5) 2月追加更正予算
定例県議会に追加計上しました予算は、公共事業及び一般補助事業につきまして、国庫補助の確定がありましたので、所要の経費を計上しました。なを、去る12月定例県議会におきまして、職員の給与改定に伴う経費を、一括県職員費に計上したのであります。が今回公共事業費の確定に伴いまして、公共事業職員費をそれぞれ当該科目へ組替えいたしました。その他、単独事業として、私立学校の整備補助金を始め、県立大山観光会館に対する経営資金の貸付、移出そ菜の価格安定対策としての補助金等のほか、従来から懸案となり、しかも、緊急を要すると認められるものを追加計上しました。以上2月追加更正予算額は、3,945万余円の減額となり、その財源は、国庫支出金 4,651 万余円の減、その他86万余円と一般財源619万余円の増であります。
 - (4) 3月追加更正予算(専決処分)
各事業における地方債の額が最終的に決定されたことに伴いそれぞれ財源の更正を行なうとともに県立中部病院への繰出金を2,661 万余円減額しました。以上により本県の昭和38年度の財政規模は、174億9,972万余円となりました。
 - (5) 昭和38年度予算の繰越使用について
昭和38年度予算のうち、工事の遅延、用地取得の困難等のため、年度内に事業の完成又は支出を終らないものにつきまして、地方自治法第236条の2の規定に基づき繰越使用することとし、一般会計における繰越限度額を専決処分を含め、1億8,357万余円といたしました。
- 繰越事業の内訳は、一般公共事業費7,818万余円単独一般事業費1億539万余円であります。

第3表

12月23日専決追加予算概要

(単位千円)

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	摘 要
		国 補	起 債	その他		
公 共 事 業	44,749	33,133	—	734	10,882	(総額) (一般財源) 一般 公 共 14,681 6,607 土 木 10,681 4,807 農 林 4,000 1,800 災害 公 共 30,068 4,275 土 木 8,273 2,755 農 林 21,795 1,520
合 計	44,749	33,133	—	734	10,882	

第4表

昭和39年2月追加更正予算

(単位千円)

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	摘 要
		国 補	起 債	その他		
公 共 事 業 費	△ 51,100	△ 27,630	—	453	△ 23,923	(総額) (一般財源) 一 般 公 共 △ 8,657 15,433 土 木 19,611 17,413 農 林 △28,176 △ 1,843 そ の 他 △ 92 △ 137 災 害 公 共 △ 4,668 △ 1,581 土 木 △ 6,369 △ 1,723 農 林 1,701 142 直轄事業負担金 △57,775 △57,775
国 庫 補 助 事 業 費	△ 40,686	△ 31,777	—	338	△ 9,247	県立児童措置費 344 31
法 令 経 費	△ 29,604	△ 26,196	—	338	△ 3,746	農業構造改善事業費 △33,082 △ 1,673 農協組織整備事業費 △ 2,852 8 農業災害補償事業費 5,181 — 草地改良事業費 1,672 △ 75

区分	追加(更正)予算額	財源			内訳	摘要			
		国	補	起債			その他	一般財源	
単独その他	△ 10,550	△ 5,275	—	—	—	△ 5,275	水産振興費	1,206	—
職員給与費	△ 532	△ 306	—	—	—	△ 226	地籍調査費	△ 2,554	△ 522
その他	47,495	12,892	—	—	2,080	32,523	その他の費	481	△ 1,515
職員給与費	△ 2,926	12,570	—	—	3,080	△ 18,576	公園費	△ 10,550	△ 5,275
業務費	3,665	322	—	—	13	3,350	県営林事業会計繰出金	△ 270	△ 91
							家畜導入事業費	△ 248	△ 124
							その他	△ 14	△ 11
							特別職員	△ 398	△ 398
							一般職員	△ 13,480	△ 14,426
							公共事業職員	14,086	△ 738
							警察職員	△ 4,660	△ 4,660
							各種委員会職員	149	149
							宿日直手当	26	—
							退職手当	1,439	1,439
							その他の手当	88	58
							県債償還金	△ 79	△ 79
							非常勤職員報酬	694	359
							災害補償費	2,961	2,961

区分	追加(更正)予算額	財源			内訳	摘要			
		国	補	起債			その他	一般財源	
維持補修費	90	—	—	—	16	74	私立学校整備費補助	3,625	3,625
県独自の行政施設費	46,666	—	—	—	△ 1,029	47,695	鳥取大学医学部医師会補助	2,554	2,554
							大山観光会館運営費貸付金	1,000	—
							災害救助基金会計繰出金	1,861	851
							教養院敷地立木補償費	2,700	2,700
							公園費	2,240	2,170
							工業試験場機械整備費	1,300	1,300
							観光宣伝費	10,125	10,125
							草地改良事業費	△ 2,280	△ 2,280
							家畜人工授精所建設費	1,869	1,869
							農協組織整備事業費	△ 2,639	△ 2,639
							移出野菜価格補償補助	1,000	1,000
							家畜導入事業費	△ 2,700	—
							県営牧場費	4,511	4,471
							道路橋梁改修事業費	18,102	18,102
							公共用地取得事業費	△ 2,155	△ 2,777
							境港管理組合費	△ 2,178	△ 2,178
							工学用水道事業会計繰出金	5,500	5,500
							その他	2,231	3,292
一般行政費	4,835	—	—	—	△ 2,004	6,839			
合計	△ 39,456	△ 46,515	—	—	867	6,192			

第5表

3月31日専決追加更正予算概要

(単位千円)

区分	追加(更正)予算額	財源		内訳		摘要
		国補	起債	その他	県費	
公共事業	-	-	17,000	-	17,000	(総額) (一般財源) - 14,000
その他	△ 26,619	-	25,000	-	△ 51,619	- 13,000
県独自の行政施策費	26,619	-	25,000	-	△ 51,619	- 1,000
合 計	△ 26,619	-	42,000	-	△ 68,619	- 3,000
						警察施策費 - 25,000
						県中部病院事業会計繰出金△26,619 △26,619

第6表

昭和38年度予算の経緯

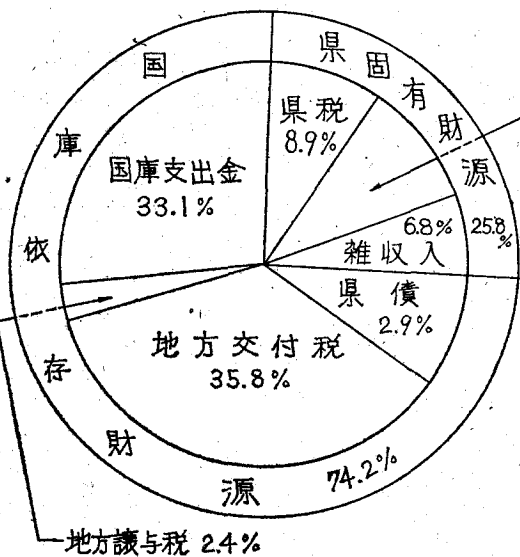
(単位千円)

科目	当初予算	追加更正予算										最終予算
		5月更正予算(臨時)	6月追加更正予算(定例)	9月追加更正予算(専決)	9月追加更正予算(定例)	10月追加更正予算(専決)	12月追加更正予算(定例)	12月追加更正予算(専決)	2月追加更正予算(定例)	3月追加更正予算(専決)		
1. 県普通目	1,536,440	-	-	-	12,615	-	-	-	42,000	-	-	1,549,055
2. 入地	1,331,765	-	-	-	12,615	-	-	-	42,000	-	-	1,344,380
3. 旧地	204,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	204,672
4. 入地	419,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	419,527
5. 入地	419,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	419,527
6. 入地	6,087,133	-	-	-	7,342	-	-	-	△68,619	-	-	6,257,804
7. 入地	34,784	-	34,776	-	7,342	-	-	40	-	-	76,942	
8. 入地	213,353	-	-	-	△ 3,167	-	-	50	-	-	212,434	
9. 入地	433,246	-	-	-	724	-	-	639	-	-	438,112	
10. 入地	5,395,351	-	32,428	-	241,069	-	-	589,233	-	-	5,800,794	
11. 入地	200,314	-	6,607	-	457	-	-	16	-	-	207,715	
12. 入地	883,341	-	-	-	△ 457	-	-	5,892	-	-	889,233	
入 合 計	16,430,000	△26,250	120,467	2,600	541,770	415,108	44,749	△39,456	△26,619	17,499,724		

第7表 昭和38年度最終予算
歳入

(単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
1. 県固有財源	4,512,599	25.8	雑 収 入	1,197,875	6.8
県 税	1,549,055	8.9	2. 国庫依存財源	12,987,125	74.2
公企業及財産収入	76,942	0.4	国庫支出金	5,800,794	33.1
分担金及負担金	212,434	1.2	地方譲与税	419,527	2.4
使用料及手数料	438,112	2.5	地方交付税	6,257,804	35.8
寄 附 金	207,715	1.2	県 債	509,000	2.9
繰 入 金	589,233	3.4			
繰 越 金	241,233	1.4	合 計	17,499,724	100.0



その他

- 公企業及財産収入 -0.4%
- 分担金及負担金 1.2%
- 使用料及手数料 2.5%
- 寄附金 1.2%
- 繰入金 3.4%
- 繰越金 1.4%

科 目	当切予算	歳 出										最終予算
		5月更正予算(臨時)	6月追加更正予算(定例)	9月追加更正予算(専決)	9月追加更正予算(定例)	10月追加更正予算(専決)	12月追加更正予算(定例)	12月追加更正予算(専決)	2月追加更正予算(定例)	3月追加更正予算(専決)	(単位千円)	
1. 議 費	79,499		2,120		884		7,615		△13,282		90,118	
2. 県 費	1,799,820		1,241		3,469		79,389				1,870,637	
3. 警 費	760,013		6,025		8,716		28,310				803,064	
4. 土 費	3,187,100	△26,250	6,367		368,006		15,343		18,954	△1,270	3,568,250	
5. 教 費	5,136,373		965		73,653		224,435		171		5,435,597	
6. 社 費	798,922		9,048		53,801		58,532		7,930		928,235	
7. 保 費	382,392				2,612		13,768		359		399,131	
8. 産 費	2,908,292		90,392		23,926		△8,903		25,795	△48,532	2,993,570	
9. 財 費	56,072				1,289		193		557		56,802	
10. 統 計	9,742		1,666						328		13,022	
11. 統 計	16,745		1,079								55,300	
12. 公 債	696,023		△7,426								688,597	
13. 諸 支 出	579,007		8,990		5,417		△3,695		14,303	△26,619	577,405	
14. 予 備 金	20,000										20,000	
合 計	16,430,000	△26,250	120,467		2,600	541,770	37,355	415,108	44,749	△39,456	17,499,724	

00865

3. 昭和38年度収入及び支出の概要

本年3月末現在の昭和38年度一般会計の収入状況について、その概要を述べますと、予算額176億9,953万余円(前年度繰越額を含む)に対し収入額は160億8,033万余円となり、その比率は90.8%で前年同期(85.5%)よりやや上廻っており、執行面との均衡からみまします。おおむね良好といえます。支出の概要について申し述べますと支出総額は、156億5,056万余円となり、その執行率は88.4%で前年同期(85.6%)に比べ2.8%上廻っております。

次に収入及び支出の各科目ごとの状況は第8表及び第9表の通りであります。まず県税については予算額15億4,905万余円に対し、収入済額は15億6,570余円で1,465万余円の増収となっております。

地方譲与税、地方交付税は、予算額に対し夫々99.4%及び98.2%の収入比率となっております。国庫支出金については、予算額に対し、5億8,198万円の未収となつていますが、これは一部国庫補助事業の縮小による国庫支出金の打切りと、事業の繰越のため受入れが持ち越されたもの(6,853万余円)を除くほか、精算補助金は国の出納閉鎖期の4月末に受け入れられるものであります。

県債は予算額5億900万円に対し収入済額1億5,800万円で差引3億5,100万円の未収となっておりますが、これは、例年5月の受け入れとなつておるためであり、起債承認額の限度において、出納閉鎖期までには、収入されるものであります。

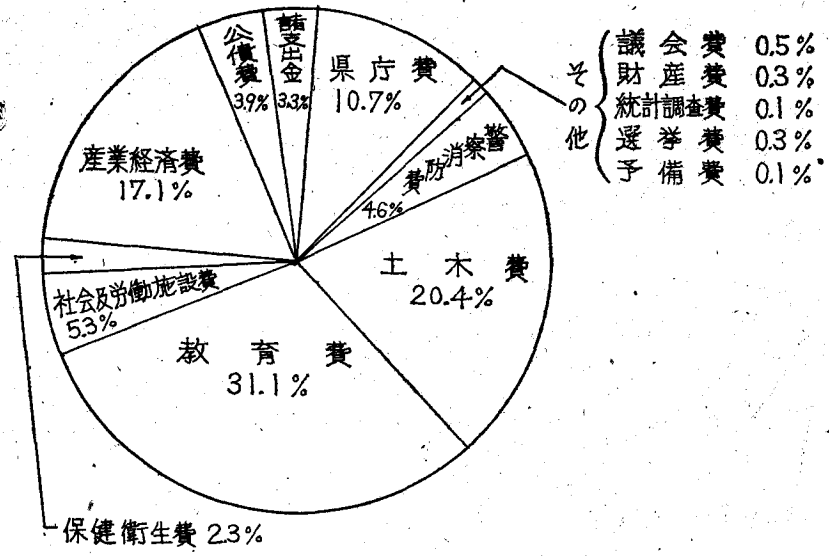
支出の執行概要は前述のとおりであります。予算残額は20億4,897万余円のうち、主なものは土木費、産業経済費等、あり、これは公共事業費等国の決定が遅れたための工事遅延によるものであり、このうちやむを得ず、1

00864

昭和38年度最終予算 歳出

(単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
議 会 費	90,118	0.5	財 産 費	56,802	0.3
県 庁 費	1,870,637	10.7	統 計 調 査 費	13,022	0.1
警 察 消 防 費	803,064	4.6	選 挙 費	55,300	0.3
土 木 費	3,568,250	20.4	公 債 費	688,597	3.9
教 育 費	5,435,597	31.1	諸 支 出 金	577,403	3.3
社会及労働施設費	928,233	5.3	予 備 費	20,000	0.1
保 健 衛 生 費	399,131	2.3			
産 業 経 済 費	2,993,570	17.1	合 計	17,499,724	100.0



億8,352万余円を翌年度へ繰越しする予定であります。
 なお、前記予算残額のうちには、前年度予算繰越分が、3,840万余円含まれております。このほか事務費の節減に伴うもの、特定財源の歳入確保ができなかつたため予算執行減となるもの等を除いては、すべてに予算の執行が行なわれておりますので出納閉鎖期の5月末までには、支払整理ができるものと考えられます。
 以上説明いたしましたのは、昭和38年度一般会計の収入、支出の3月末現在の概要で、これを月別に示しますと第10表のとおりであります。
 特別会計の収入及び支出の状況は第13表及び第14表に示すとおり母子福祉資金貸付事業費ほか4会計は、いづれも収入、支出の均衡を保っておりますが、他の会計については、収入に比べて支出が超過しております。
 このうち県営工業用水道事業は、昭和38年5月にまた、各病院事業（中央病院、厚生病院及び中部病院）は、本年の3月末をもって、夫々、地方公営企業法に基づき企業経営に切り替えております。このうち各病院事業の3月末における収入不足額は、出納閉鎖日までには、企業会計から一部償還され残余のものについても順次償還される予定であります。
 また、印刷事業費ほか5会計について、収入不足額は事業収入等の収入時期の関係によるもので、5月末までには、収入を確保できるものであります。

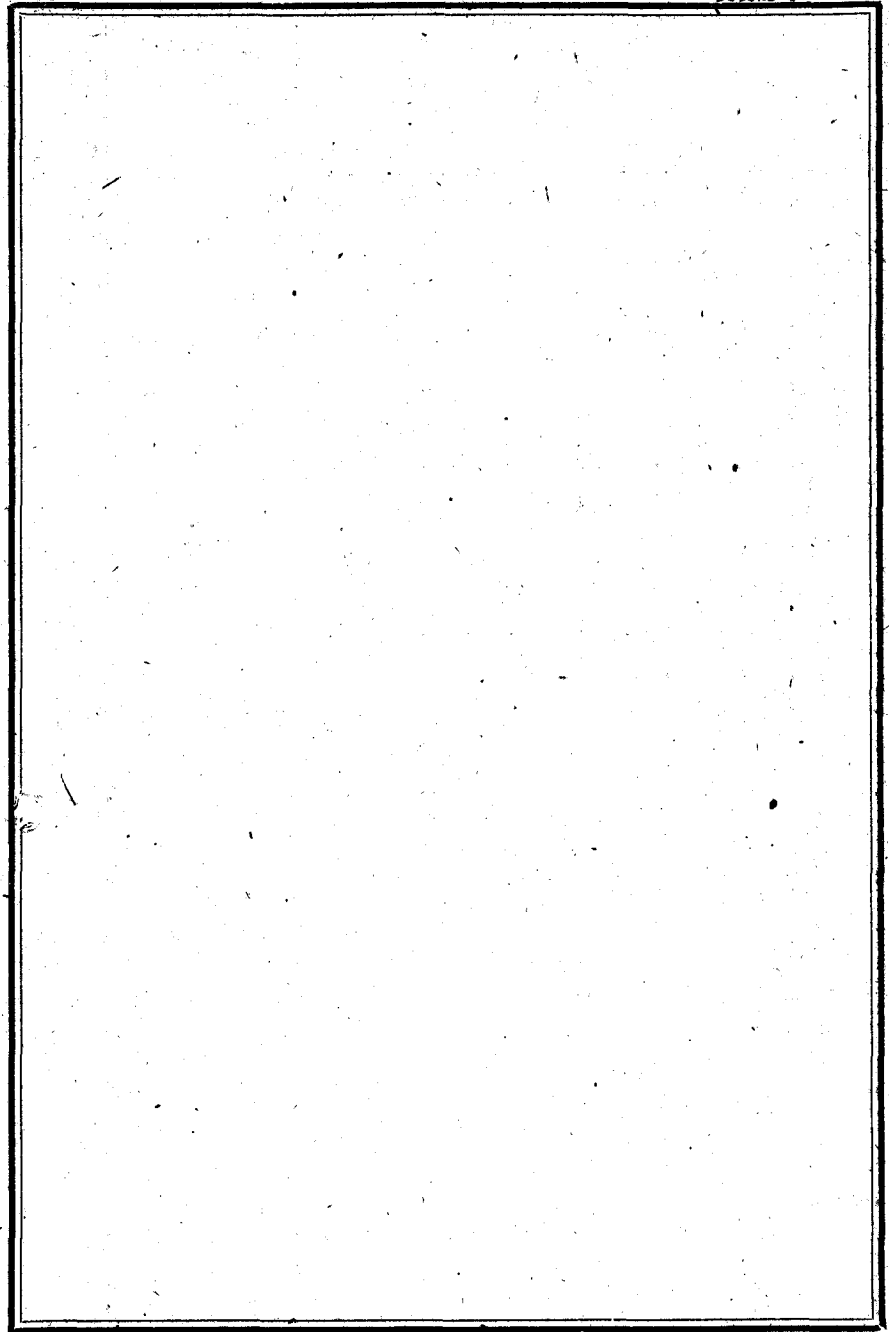
第8表

昭和38年度一般会計歳入予算執行状況調

昭和39年3月31日現在 (単位円)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 未 収 入 額	予算額に対する 収入済の比率	昭和37年度
県 地 方 交 付 税	1,549,055,000	1,563,700,354	△ 14,645,354	100.9%	91.9%
地 方 譲 与 税	419,527,000	417,288,695	2,238,305	99.4	97.1
地 方 交 付 税	6,257,804,000	6,146,328,000	111,476,000	98.2	100.0
公 企 業 及 財 産 収 入	76,942,000	36,704,441	40,237,559	44.7	21.3
分 担 金 及 負 担 金	212,434,000	10,931,084	201,502,916	5.1	11.4
使 用 料 及 手 数 料	438,112,000	399,580,874	38,531,126	91.2	88.9
寄 附 金	5,800,794,000	5,218,806,228	581,987,772	89.9	87.5
国 庫 支 出 金	207,715,000	52,334,887	155,380,113	25.8	25.3
入 越 金	589,233,006	555,361,000	33,872,000	94.2	—
入 越 金	(199,810,847)	(199,810,847)	△	(100.0)	(100.0)
入 越 金	441,043,847	441,044,182	335	100.0	96.9
入 越 金	1,197,875,000	1,079,979,263	117,895,737	90.1	71.0
入 越 金	509,000,000	158,000,000	351,000,000	31.0	—
入 越 金	(199,810,847)	272,282	△ 272,282	(100.0)	(100.0)
入 越 金	17,699,534,847	16,080,331,290	1,619,203,557	90.8	85.5

注 1. その他の272,282円は一般会計より特別会計工業用水道事業費に一時流用したもので企業会計より補填を受けたもの。
 2. () は繰越使用財源で内書である。



00859

27~28

昭和39年5月30日

土曜日

鳥取県公報

(号外)

第43号

(第3種郵便物認可)

第9表

昭和38年度一般会計歳出予算執行状況調

昭和39年3月31日現在

(単位円)

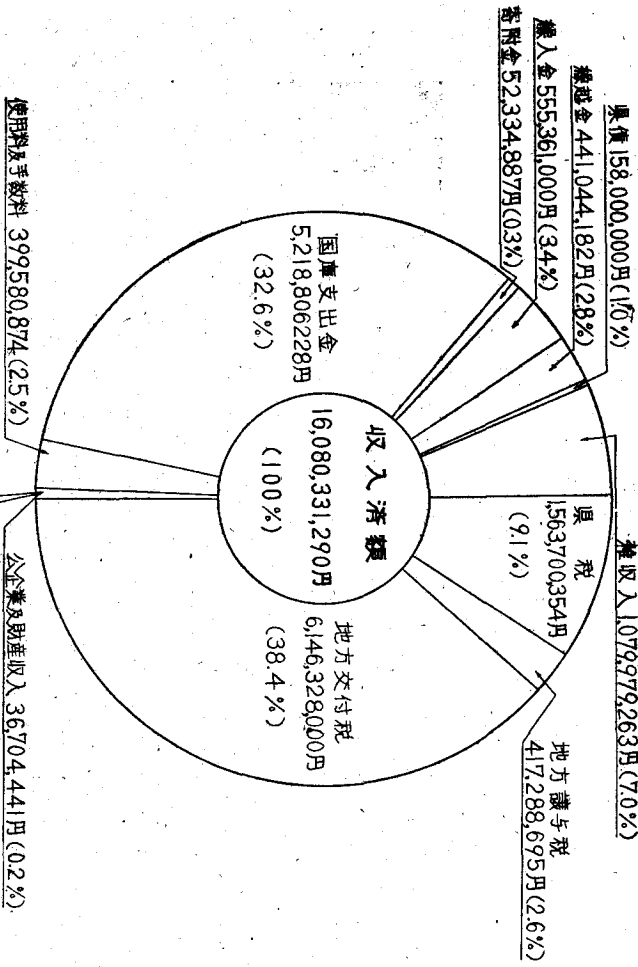
科 目	予 算 額			支 出 済 額			差 引 残 額			予算額に対する支出額の比率	昭和37年度
	現年度分	前年度から繰越分	計	現年度分	前年度から繰越分	計	現年度分	前年度から繰越分	計		
議 会 費	91,765,000	—	91,765,000	89,151,836	—	89,151,836	2,613,164	—	2,613,164	97.1	90.6
県 庁 費	1,876,538,350	—	1,876,538,350	1,724,690,749	—	1,724,690,749	151,847,601	—	151,847,601	91.9	95.3
警 察 消 防 費	803,179,000	—	803,179,000	744,514,371	—	744,514,371	58,664,629	—	58,664,629	92.6	93.9
土 木 費	3,568,250,000	19,149,000	3,587,399,000	2,846,554,159	18,813,011	2,865,367,170	721,695,841	335,989	722,031,830	79.8	75.3
教 育 費	5,435,647,000	6,700,000	5,442,347,000	5,066,450,981	6,679,973	5,073,130,954	369,196,019	20,027	369,216,046	93.2	90.9
社会及労働施設費	928,263,000	62,385,000	990,648,000	753,028,406	38,252,729	791,281,135	175,204,594	24,132,271	199,336,865	79.8	81.6
保 健 衛 生 費	399,131,000	—	399,131,000	342,360,303	—	342,360,303	56,770,697	—	56,770,697	85.7	81.4
産 業 経 済 費	2,993,570,000	105,193,000	3,098,763,000	2,625,057,184	91,282,938	2,716,340,122	368,512,816	13,910,062	382,422,878	87.6	82.6
財 産 費	56,802,000	6,383,847	63,185,847	44,551,816	6,375,844	50,927,660	12,250,184	8,003	12,258,187	80.5	93.5
統 計 調 査 費	13,022,000	—	13,022,000	10,817,206	—	10,817,206	2,204,794	—	2,204,794	83.0	75.2
選 挙 費	55,300,000	—	55,300,000	43,325,499	—	43,325,499	11,974,501	—	11,974,501	78.3	93.5
公 債 費	688,597,000	—	688,597,000	685,615,228	—	685,615,228	2,981,772	—	2,981,772	99.6	83.9
諸 支 出 金	577,403,000	—	577,403,000	513,038,931	—	513,038,931	64,364,069	—	64,364,069	84.9	95.1
予 備 費	12,286,650	—	12,286,650	—	—	—	12,286,650	—	12,286,650	—	—
計	17,499,724,000	199,810,847	17,699,534,847	15,489,156,669	161,404,495	15,650,561,164	2,010,567,331	38,406,352	2,048,973,683	88.4	85.6

昭和39年5月30日

第10表

収入済額内訳額

(単位 円)

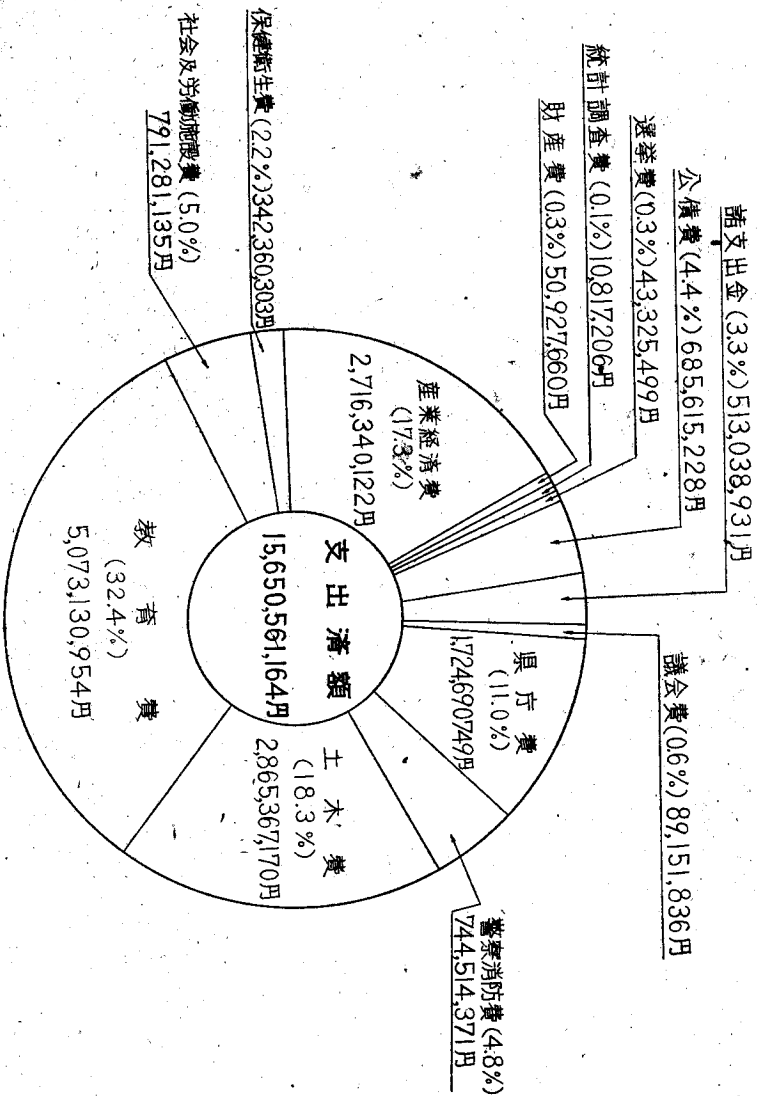


特別公営工業用不動産賃料(一括預金)
 特別公営工業用不動産賃料(一括預金)の
 平均値 272,282円(0%) (注)この企業会計の前期繰上り金60

第11表

支出済額内訳額

(単位 円)



第13表

昭和38年度特別会計収入状況調

昭和39年3月31日現在 (単位 円)

會計名	予算額	収入済額	予算額に対する未算額に対する収入	予算額に対する収入済の比率	昭和37年度
立業金	821,226,000	821,225,799	201	99.9%	99.8%
立業金	14,170,000	11,744,838	2,425,162	82.8%	92.3%
立業金	104,224,000	67,355,595	36,868,405	64.6%	67.9%
立業金	320,000	0	320,000	-	-
立業金	2,417,000	1,390,704	1,026,296	57.5%	78.9%
立業金	22,155,000	22,454,026	299,026	101.3%	13.8%
立業金	300,647,702	179,816,655	120,831,247	59.8%	65.6%
立業金	12,441,000	100,816,973	19,624,027	83.7%	-
立業金	256,568,457	112,887,457	143,681,000	43.9%	56.3%
立業金	107,356,000	102,948,580	4,407,420	95.8%	93.5%
立業金	18,017,963	18,255,516	237,553	101.3%	27.8%
立業金	24,192,000	23,266,121	925,879	96.1%	93.7%
立業金	109,735,000	56,243,145	53,491,855	51.2%	-
立業金	18,456,000	16,531,223	1,924,777	89.5%	92.7%
立業金	275,000	180,423	94,577	65.4%	96.7%
立業金	26,239,000	19,392,632	6,846,365	73.9%	90.2%
立業金	1,946,440,322	1,554,519,690	391,290,632	79.8%	77.5%

註 中部病院事業費予算は繰越20,901,457円を含む

第14表

昭和38年度特別会計支出状況調

39.3.31現在 (単位円)

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額	差 引 残 額	予算に対する 支出額の比率	昭和37年度
金 費 立 金	821,226,000	821,225,799	201	99.9%	99.8%
政 調 整 積 業 立 金	14,170,000	11,856,032	2,313,968	83.6%	82.1%
財 政 調 整 積 業 立 金	104,224,000	84,191,195	20,032,805	80.7%	80.8%
財 政 調 整 積 業 立 金	320,000	272,282	47,718	85.0%	-
財 政 調 整 積 業 立 金	2,417,000	1,511,976	905,024	62.5%	24.1%
財 政 調 整 積 業 立 金	22,155,000	19,420,428	2,734,572	87.6%	79.8%
財 政 調 整 積 業 立 金	300,647,902	280,352,460	20,315,442	93.2%	92.7%
財 政 調 整 積 業 立 金	120,441,000	118,694,214	1,746,786	98.5%	-
財 政 調 整 積 業 立 金	256,568,457	239,260,459	17,307,998	93.2%	54.4%
財 政 調 整 積 業 立 金	107,356,000	95,469,000	11,887,005	88.9%	94.6%
財 政 調 整 積 業 立 金	18,017,963	17,468,300	549,663	96.9%	52.8%
財 政 調 整 積 業 立 金	24,192,000	23,566,234	625,766	97.4%	96.8%
財 政 調 整 積 業 立 金	109,735,000	93,804,376	15,930,624	85.4%	-
財 政 調 整 積 業 立 金	18,456,000	13,735,703	4,720,297	74.4%	76.0%
財 政 調 整 積 業 立 金	275,000	-	275,000	-	33.8%
財 政 調 整 積 業 立 金	26,239,000	20,245,368	5,993,632	77.1%	76.5%
計	1,946,440,322	1,841,053,826	105,386,496	70.1%	87.3%

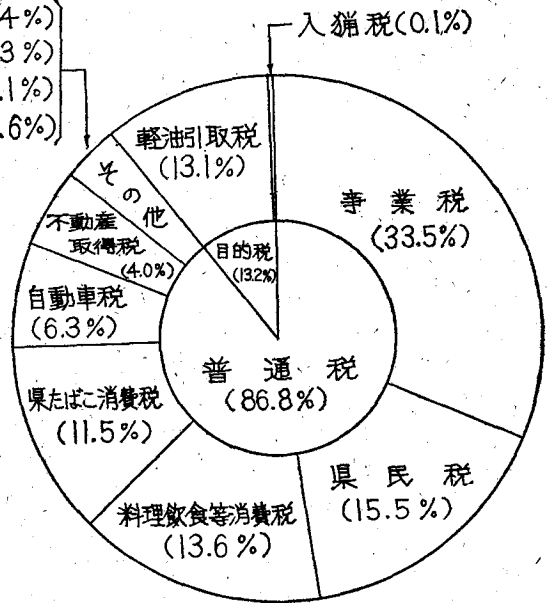
4. 県税負担状況について

県民のみなさんの県税負担状況は第15表及び第16表のとおりであります。本年度はゆるやかな経済成長に伴う、県民所得の増及び消費の伸びにより自動車税、料理飲食等消費税などに自然増収があつて、昭和37年度より県民一人当たり156円1世帯当たり739円の負担増となつております。

第15表 県民の県税負担状況(昭和38年度分)

県税最終予算額	1,549,055千円
上記に対する県民一人当たり負担額	2,585円
同一世帯当たり負担額	12,215円

鳥取県人口 599,135人
同世帯数 126,815



第16表

昭和38年度最終予算における県税負担状況

区分	税目	予算額	百分比	納税義務者数	左の全世界に 対する割合	納税者一人当り の税額	備考
普通	県民業	1,344,380	86.8%	216,807	171.0%	6,201	
不具事	たばこ消費	240,869	15.5%	186,302	146.9%	1,293	
不具事	たばこ施設利用	516,888	33.5%	8,341	6.6%	61,970	
不具事	飲食等消費	61,585	4.0%	8,727	6.9%	7,057	
不具事	燃料	178,422	11.5%	1	0.0%	178,422,000	
不具事	料理	9,532	0.6%	187	0.1%	5,097	
不具事	自動車	210,421	13.6%	2,165	1.7%	97,192	
不具事	自動車	98,357	6.3%	8,864	7.0%	11,096	
不具事	自動車	5,368	0.3%	123	0.1%	43,642	
不具事	自動車	1,493	0.1%	2,096	1.7%	712	
不具事	自動車	21,445	1.4%	1	0.0%	21,445,000	
不具事	自動車	204,672	13.2%	2,135	1.7%	95,865	
不具事	自動車	203,040	15.1%	39	0.0%	5,206,154	
不具事	自動車	1,632	0.1%	2,096	1.7%	779	
不具事	自動車	3	—	—	—	—	
不具事	自動車	1,549,055	100.0%	218,942	172.6%	7,075	

第17表

昭和38年度県税徴収状況

昭和39年3月31日現在 (単位千円)

税目	区分	最終予算額	調定済額(A)	収入済額(B)	収入割合		未納額	備考
					(A/B)%	(B/A)%		
普通	県民業	1,344,380	1,498,401	1,392,565	92.9%	105,836		
不具事	たばこ消費	240,869	311,026	265,509	85.4%	45,517		
不具事	たばこ施設利用	516,888	548,616	525,066	95.7%	23,550		
不具事	飲食等消費	61,585	59,990	53,593	89.3%	61,397		
不具事	燃料	178,422	171,686	171,686	100.0%	0		
不具事	料理	9,532	13,145	12,804	97.4%	34		
不具事	自動車	210,421	249,446	223,481	89.6%	25,965		
不具事	自動車	98,357	111,354	108,611	97.5%	2,743		
不具事	自動車	5,368	6,746	5,403	80.1%	1,343		
不具事	自動車	1,493	1,840	1,838	99.9%	2		
不具事	自動車	21,445	24,552	24,552	100.0%	0		
不具事	自動車	204,672	199,639	171,154	85.7%	28,485		
不具事	自動車	203,040	197,670	169,185	85.6%	28,485		
不具事	自動車	1,632	1,969	1,969	100.0%	0		
不具事	自動車	3	73	3	4.1%	70		
不具事	自動車	1,549,055	1,698,113	1,563,700	92.1%	134,413		

5. 昭和39年度県財政について

(1) 地方財政計画について

昭和39年度の地方財政計画の策定にあたって、その基本方針とされた事項は

- (a) 産業経済の発展に即応し、国民生活水準の向上を期するため、道路、港湾等の産業基盤施設、環境衛生施設、文教施設及び住宅等の整備を促進するため公共投資の充実を図ること。
- (b) 地方税負担の合理化を図るため昭和39年度及び昭和40年度において市町村民税の課税方式を本文方式に統一し、電気ガス税の税率を引き下げるとともに、これによる減収補てんをするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税率の引き上げを行なうこと。
- (c) 地域格差の是正を促進するため、地方交付税制度を改正して引き続き財政力の貧弱な地方公共団体の財源の充実を図るとともに、辺地における公共施設の総合的な整備を促進するため、地方債の増額を図ることとなっております。

昭和39年度の地方財政計画の規模は3兆1,386億円と見込まれ、前年度の2兆6,336億円に比して5,050億円19.2パーセントの増加となっております。

昭和39年度の国の予算は、前年度対比22.9パーセントの増であったのに比較しますとその増加率は若干低くなっておりますが、これは地方財政に直接関係のない国債費あるいは、産業投資特別会計繰入等の増加に起因しているものと考えられます。

昭和39年度地方財政計画における歳入歳出の構成をみますと

- (a) 歳入においては、地方税の比率は全体の41パーセント(前年度40パーセント)、地方交付税が20パーセント(前年度21パーセント)、国庫支出金が27パーセント(前年度28パーセント)の割合であり
- (b) 歳出においては、前年度に比し19.2パーセント増加していますが、そのうち給与関係経費14.3パーセント、一般行政費21.4パーセント、投資的経費24.4パーセントとそれぞれ増加しております。

まず歳出規模が増した要因は、給与関係経費でこれは公務員の給与と改定の平年度化、定期昇給等に伴う経費の増加が1,404億円、投資的経費が2,228億円の増加となっており、その他生活保護費結核医療費、中小企業近代化促進費等のほか、税外負担の解消に要する経費等の一般行政費の増加が主なるものであります。

一方歳入の面では、地方税の現行法による自然増収は2,326億円であり、その構成比は41パーセントとなっており、その他地方交付税が848億円、国庫支出金が1,370億円の増等5,050億円の増額となっております。

昭和39年度の地方財政計画は以上申し述べましたとおりであります。本年度経済の実質成長率は7パーセント程度と予想され、その見通しは必ずしも楽観を許さないものがありますので経済の動向にじゆうぶん留意して弾力性ある態度で財政運営に対処する必要がありますと考えております。

2) 昭和39年度当初予算について

昭和39年度における国の地方財政施策は、健全均衡財政を堅持しつつ、地方行政水準の一層の向上を図り、かつ地域開発の促進と地域格差の是正を図ることを基本方針として国庫予算の編成及び地方財政計画の策定が図られています。

その細目については未確定であるが、これらの動向をもじゆうぶん考えまして第一に、行政水準向上の施策に重点をおき、既定経費については、その行政効果を再検討して整理縮減を図る

とともに新たな観点から新規施策を推進すること。

第二、重点施策を推進する見地から、極力経常的な経費を抑制し、財政構造の合理化に努め、もって長期にわたる財政健全化の確立を図ること。を基本として

- 第一 産業基盤の整備強化
- 第二 農林水産業の振興
- 第三 中小企業並びに観光事業の振興
- 第四 社会保障の充実であり
- 第五 教育の向上

を重点施策としてとりあげたのであります。

なお、一般的事項として、職員の数ににつきましては、給与改定等により給与費が逐年累増する傾向にありますが、人事管理の合理的運営と事務能率の増進に一段と努力し、極力人件費の増嵩をおさえることとしたのであります。

このようにして編成しました昭和39年度当初予算は、一般会計において184億8,000万円となり、昭和38年度当初予算164億3,000万円に対し20億5,000万円、12.5パーセントの伸びとなっております。

これは、国の地方財政計画の伸張率19.2パーセントに比し下廻つた率となっておりますが、これは主として、水産学校実習船建造費等臨時的経費、高等学校整備費及び財政調整積立金等の大巾な減少に起因するものであります。

歳出予算の内訳は、職員給与費73億5,880余万円(39.8%)法令その他に基づく義務的経費2億9,490余万円(

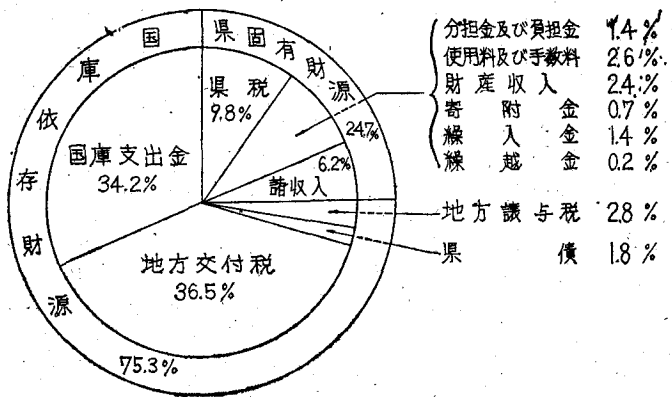
14.6%) 公共事業費45億7,990余万円(24.8%) 維持補修費、3億110余万円(1.6%) 県独自の行政施策費28億8,770余万円(15.6%) その他一般行政費6億5,730余万円(3.6%) となつております。

なお歳入予算におきまして、県税収入については、本県経済の見とおし、前年度実績等を勘案し18億630余万円を地方交付税及び地方譲与税にあつては、昭和39年度の国庫予算を基礎としてその交付見込額を、県債、国庫支出金及び分担金、負担金等にあつては国の予算の状況及び事業計画等を勘案して計上したものであります。

第18表 昭和39年度当初予算

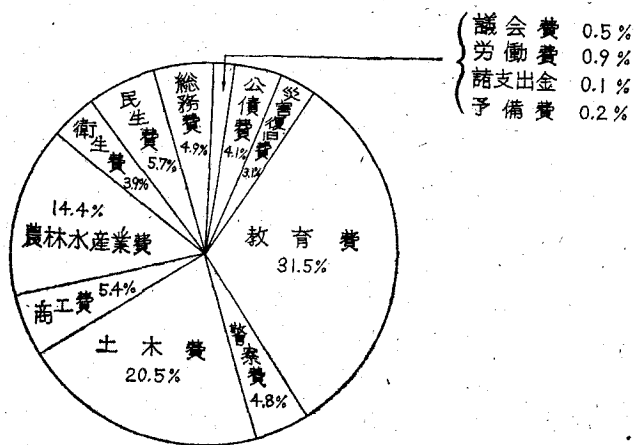
(1) 歳入 (単位千円)

科 目	金 額	割 合 (%)
1. 源泉税	4,559,539	24.7
果 分担金及び負担金	1,806,380	9.8
使用料及び手数料	254,098	1.4
財産収入	480,986	2.6
寄附金	450,850	2.4
繰入金	122,862	0.7
雑収入	271,144	1.4
国庫収入	30,000	0.2
諸収入	1,145,219	6.2
国庫支出金	13,920,461	75.3
国庫交付金	6,316,362	34.2
地方交付税	520,055	2.8
地方債	6,750,044	36.5
地方債償還	334,000	1.8
合計	18,480,000	100.0



(2) 歳出 (単位千円)

科 目	金 額	割 合 (%)
議 費	96,044	0.5
民 費	909,521	4.9
衛 費	1,044,198	5.7
勞 費	724,294	3.9
農 費	171,771	0.9
林 費	2,661,594	14.4
水 費	1,001,703	5.4
産 費	3,792,348	20.5
業 費	885,781	4.8
工 費	5,808,898	31.5
木 費	567,128	3.1
害 費	762,113	4.1
復 費	24,607	0.1
舊 費	30,000	0.2
出 費		
備 費		
支 費		
公 費		
諸 費		
子 費		
合 計	18,480,000	100.0



3) 今後の財政の見とおし

わが国経済は、この数年来高度の成長を遂げまして、地方財政の好転を大きく支えてきたのでありますが、前年度からその成長は緩まんとし、加うるに大幅な減税の影響により地方税及び地方交付税の伸びも鈍化するとが予測されます。

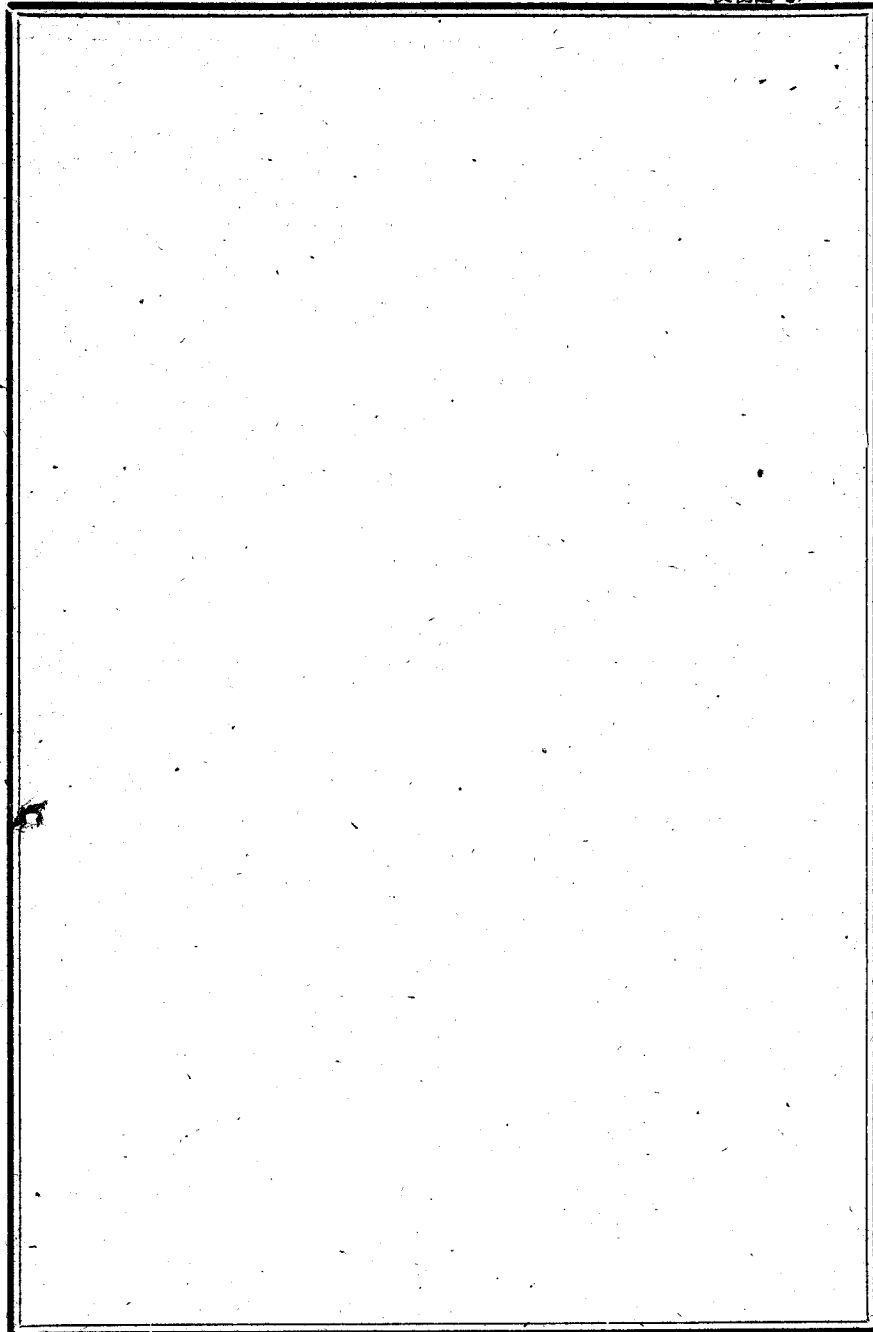
ひるがえつて、本県財政の構造をみますと、昭和38年度的一般会計歳入予算におきましては、県固有財源が歳入全体の24.7%で、うち県税収入はわずかに9.8%、残りの75.3%は国庫依存財源となつておりますが、なかでも最も大きな割合を占めているのは地方交付税36.5%、国庫支出金24.2%となつております。このように財政面においてその多くを中央に依存し、自主性にとぼしく、その財政力はあけて、地方交付税等国の財政措置に求めざるを得ない現状であり、繰越金の減少財政調整積立金の取りくずし等の要因も加わり、その財政運営は近來にならぬ困難な状況にあるといえましよう。

ようやくその緒についた地域格差是正のための諸施策を遂行するためには、今後非常に多くの財源を必要とすることが予想されますが、国にその財源の多くを依存している本県財政としては、外に地方交付税等を通ずる財源附与の傾斜的配分を要望しつつ、内にあつては行政の能率化、経費の効率化を図り、限られた財源の使途において、行政効果の高度化を發揮しなければならぬと考えるのであります。

6. 地方債、一時借入金及び財産の状況について

(1) 地方債について

昭和38年度地方債は前年度977,812千円に比し709,622千円と大巾に減少したのでありますが、これは適債事業の変動に伴うものでありまして、適切なる財源の配分によりまして公共事業等は当初計画どおり完全実施し得る見とおしであります。



第19表

昭和38年度起債事業実施状況

00885

(単位千円)

区分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見込) 額 内 訳				
	事業費	同 財 源				事業費	同 財 源				運用部 資 金	簡 保 資 金	公 募	その他	計
		国 補	寄附その他	起 債	一般財源		国 補	寄附その他	起 債	一般財源					
1. 補助事業	1,248,505	802,475	41,091	194,500	210,439	(18,798)	(8,289)	34,901	194,500	(10,509)	61,000	70,000	63,500	—	194,500
一 般	804,321	433,214	41,091	133,500	196,516	(18,798)	(8,289)	34,901	133,500	(10,509)	—	70,000	63,500	—	133,500
災 害	444,184	369,261	—	61,000	13,923	804,318	431,999	—	61,000	203,918	61,000	—	—	—	61,000
2. 単独事業	572,261	—	98,574	209,500	264,187	(17,330)	—	95,339	(15,000)	(2,330)	35,000	—	174,500	—	209,500
一 般	552,261	—	98,574	189,500	264,187	566,536	—	95,339	(15,000)	(2,330)	15,000	—	174,500	—	189,500
災 害	20,000	—	—	20,000	—	546,536	—	—	189,500	261,697	20,000	—	—	—	20,000
3. 直轄事業負担金	113,076	—	—	90,000	23,076	113,076	—	—	90,000	23,076	90,000	—	—	—	90,000
直轄事業費	113,076	—	—	90,000	23,076	113,076	—	—	90,000	23,076	90,000	—	—	—	90,000
4. 公営企業	256,568	7,820	—	170,000	78,748	256,568	7,820	—	170,000	78,748	170,000	—	—	—	170,000
病 院	256,568	7,820	—	170,000	78,748	256,568	7,820	—	170,000	78,748	170,000	—	—	—	170,000
5. 収益事業	26,200	3,750	—	15,000	7,450	(15,658)	(2,250)	—	(15,000)	(△1,592)	15,000	—	—	—	15,000
そ の 他	69,547	30,651	12,420	—	26,476	26,200	3,750	—	15,000	7,450	—	—	—	—	—
母子福祉資金貸付金	21,457	8,351	8,930	—	4,176	21,457	8,351	8,930	—	4,176	—	—	—	8,351	8,351
中小企業振興資金	48,090	22,300	3,490	—	22,300	47,619	22,271	3,077	—	22,271	—	—	—	22,271	22,271
合 計	2,286,157	844,696	152,085	679,000	610,376	(51,786)	(10,539)	142,247	(30,000)	(11,247)	371,000	70,000	238,000	30,622	709,622
						2,279,958	843,452		679,000	615,259					

昭和39年5月30日

(注) () は昭和39年度へ繰越した事業費で内書である。

第20表

昭和38年度地方債発行状況

(単位千円)

区 分	借 入 先	借入金額	債 条 件			償 還 財 源
			年 利 率	据 置 期 間	償 還 年 限	
一 般 債 (政府資金)	資金運用部, 郵政省	(20,000) 351,000	6分5厘	1 年	9 年~25年	一般財源, 事業収入, その他
〃 (公 募)	山陰合同銀行	80,000	7分4厘	2 年	5 年	〃
〃	共 済 組 合	158,000	6分5厘	3 年	12年~22年	〃
直 轄 事 業 債	資金運用部	90,000	6分5厘	1 年	19 年	一般財源
母子福祉貸付金	厚生省	8,351	無利子	-	事業を廃止したとき	貸付償還金
中小企業貸付金	通商産業省	22,271	〃	-	〃	〃
合 計		(50,000) 709,622				

注 () は昭和39年度に県債発行を繰り延べしたもので内書である。

00887

第21表

地方債現在額調

(39.3.31) (単位円)

区	分	過年度債未償還額	昭和38年度借入 (予定)額	合	計	百分比	備	考
一	一般	4,967,826,904	509,622,000	5,477,448,904	92.2%			
	教育	206,337,787	173,000,000	379,337,787	6.3%			
	社会及労働施設	119,149,143	(30,000,000)	(30,000,000)	2.7%			
	保健衛生	2,167,628	45,000,000	164,149,143	—			
	普通土木	2,195,886,352	—	2,343,886,352	39.4%			
	農業土木	34,705,261	—	34,705,261	0.5%			
	産業経費	326,595,838	22,000,000	348,595,838	5.8%			
	災害復旧	1,094,151,305	81,000,000	1,175,151,305	19.7%			
	その他	805,633,450	40,000,000	845,633,450	14.2%			
	を転ずる	183,200,140	30,622,000	213,822,140	3.6%			
	特別	296,029,801	170,000,000	466,029,801	7.8%			
	病院	296,029,801	170,000,000	466,029,801	7.8%			
	計	5,263,856,705	(30,000,000)	5,943,478,705	100.0%			

注 () は昭和39年度に県債発行を繰り延べしたもので内書であ。

00888

② 一時借入金について

昭和38年度における一時借入金は、資金運用の都合によりまして、資金運用部から155,000千円を県立中部病院建設事業に、地方職員共済組合から65,000千円を境水産高校実習船建造事業の資金として起債前借の融通を受けましたほか、県財政調整資金として山陰合同銀行から1,150,000千円、鳥取銀行から100,000千円を短期融通を受けました。その状況は次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備	考
千円 200,000	山陰合同銀行	昭38. 5. 27	昭38. 5. 31	日歩 1銀8厘	財政調整資金	
200,000	"	昭38. 8. 21	昭38. 9. 4	1銀1厘	"	
200,000	"	昭38. 12. 14	昭38. 12. 28	"	"	
100,000	鳥取銀行	"	"	"	"	
155,000	資金運用部	昭38. 12. 28	昭39. 5. 30	1銀8厘	(起債前借資金) 県立中部病院建設事業	
65,000	地方職員共済組合	昭38. 12. 21	昭39. 2. 22	"	境水産高校実習船建造事業	
200,000	山陰合同銀行	昭39. 2. 21	昭39. 3. 31	"	財政調整資金	
100,000	"	昭39. 2. 5	昭39. 3. 31	"	"	
150,000	"	昭39. 2. 1	昭39. 3. 31	"	"	
合計 1,370,000						

③ 財産について

昭和三十九年3月31日現在における県有財産は、次のとおりであります。

土地	9,258,891.42平方メートル
建物	348,903.20平方メートル
立木	97,496.00立方メートル
船舶	10 隻
自動車	331 台
重要機械器具	136 台

7. おすび

以上、昭和三十八年度下半期の県財政の概況と昭和三十九年度当初予算の概況について御説明しましたが、県民の皆様には、この間の事情をじゅうぶん御理解頂き、本県財政確立のため絶大な御支援をたまわりたいものと存じます。

【附表】 (1) 昭和38年度関係資料
1. 昭和38年度最終予算額調

(単位 千円)

科 目	前年度最終 予 算 額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算 の構成比	当初予算を 100とした 最終予算の 増 加 率	前年度予算 を100とし た増加率
1. 具 通 税 目 的 旧 法 による 税	1,455,445	1,534,440	12,615	1,549,055	8.9	100.8	106.4
2. 地 方 道 路 譲 与 税	1,280,438	1,331,765	12,615	1,344,380	7.7	100.9	105.0
3. 地 方 交 付 税	175,000	204,672	—	204,672	1.2	100.0	117.0
4. 公 企 業 交 付 税	370,505	3	—	3	—	100.0	42.9
5. 分 担 金 及 及 手 数 料	1,945	419,527	—	419,527	2.4	100.0	113.2
6. 使 用 庫 支 出	368,540	—	—	—	—	—	—
7. 国 庫 支 出	5,413,064	6,087,133	170,671	6,257,804	2.4	100.0	113.8
8. 寄 附 金	138,048	34,784	42,158	76,942	35.8	102.8	115.6
9. 練 入	213,424	213,353	919	212,434	0.4	221.2	55.7
10. 練 入	380,910	433,246	4,866	438,112	1.2	99.6	99.5
11. 雑 収	5,284,144	5,395,351	405,443	5,800,794	2.5	101.1	115.0
12. 具 入	129,682	200,314	7,401	207,715	33.1	107.5	109.8
合 計	23,998	583,341	5,892	589,233	2.2	103.7	160.2
	427,125	150,000	91,233	241,233	1.4	101.0	2,455.3
	1,369,249	1,025,511	172,364	1,197,875	6.8	116.8	87.5
	716,000	351,000	158,000	509,000	2.9	145.0	71.1
	15,921,594	16,430,000	1,069,724	17,499,724	100.0	106.5	109.9

歳 出

科 目	前年度最終 予 算 額	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算 の構成比	当初予算を 100とした 最終予算の 増 加 率	前年度予算 を100とし た増加率
1. 議 会 費	81,971	79,499	10,619	90,118	0.5	113.4	109.9
2. 警 察 費	1,572,434	1,799,820	70,817	1,870,637	10.7	103.9	119.0
3. 土 地 費	610,165	760,013	43,051	803,064	4.6	105.7	131.6
4. 社 会 及 勞 働 施 設 費	3,296,797	3,187,100	381,150	3,568,250	20.4	112.0	108.2
5. 健 康 衛 生 費	4,233,173	5,136,373	299,224	5,435,597	31.1	105.8	128.4
6. 財 政 計 画 費	775,300	798,922	129,311	928,233	5.3	116.2	119.7
7. 産 業 經 済 費	364,922	382,392	16,739	399,131	2.3	104.4	130.0
8. 選 挙 費	2,994,881	2,908,292	85,278	2,993,570	17.1	102.9	100.0
9. 公 共 費	574,714	56,072	730	56,802	0.3	101.3	9.9
10. 支 出	9,489	9,742	3,280	13,022	0.1	133.7	137.2
11. 予 備 費	46,895	16,745	38,555	55,300	0.3	330.2	118.4
12. 支 出	669,701	696,023	7,426	688,597	3.9	98.9	102.8
13. 支 出	729,354	579,007	1,604	577,403	3.3	99.7	79.2
14. 合 計	20,000	20,000	—	20,000	0.1	100.0	100.0
	15,921,594	16,430,000	1,069,724	17,499,724	100.0	106.5	109.9

2. 昭和38年度特別会計最終予算額調

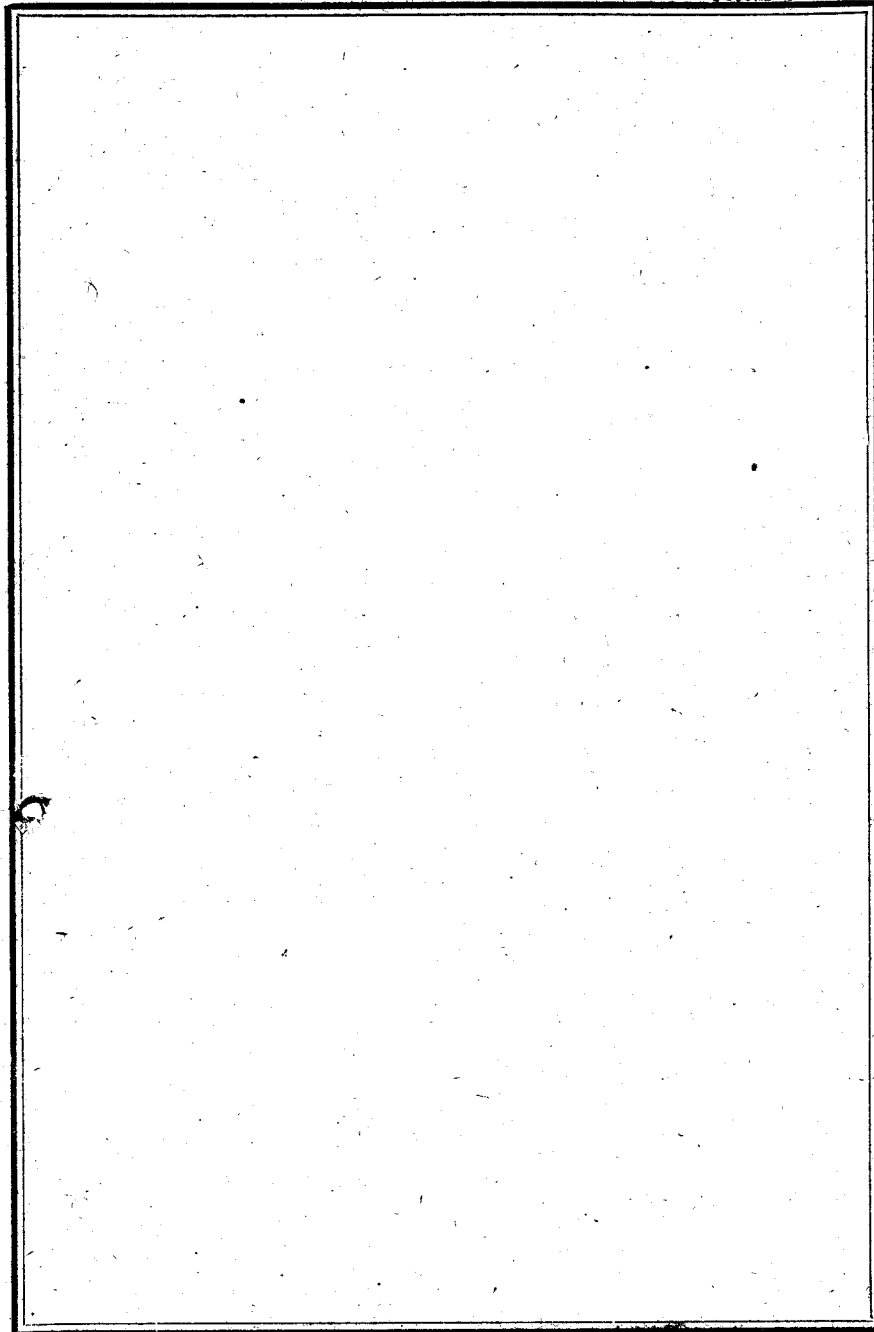
(単位 千円)

会計	計名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし た最終予算の増加率	
立積	金費費費	817,000		4,226	821,226	100.5
	印刷費	12,815		1,355	14,170	110.6
	用品費	93,397		10,827	104,224	111.6
	工業用水費	41,000		40,880	320	0.8
	救済費	1,125		1,292	2,417	214.8
	福祉費	21,735		422	22,155	101.9
	中央病院費	228,619		72,029	300,648	131.5
	厚生部病院費	107,228		15,213	120,441	112.3
	立業振興費	235,667			235,667	100.0
	中山立業振興費	118,520		△	107,356	90.6
	大改修費	16,610		11,164	18,018	108.5
	良林資金助成費	24,210		△	24,192	99.9
	管境学生徒奨励費	102,489		7,246	109,735	107.1
	立学費	18,317		139	18,456	100.6
	立学費	275			275	100.0
合計		1,859,488		66,051	1,925,539	128.1
						103.6

3. 昭和38年度最終予算科目別財源内訳

(単位 千円)

科目	最終 予算額	同 左			特 定 財 源			計	一般財源	一般財源比 %	特定財源と 一般財源との割合 %	
		国 庫 金	寄附金	使用料 手数料	分担金 負担金	起 債	そ の 他					
議費	90,118	—	2,431	—	—	—	—	2,431	87,687	0.9	2.7	97.3
興費	1,870,637	212,485	—	73,12	—	—	17,359	302,965	1,567,672	16.5	16.2	83.8
警費	803,064	55,317	4,281	29,160	—	40,000	29,440	158,198	644,866	6.8	19.7	80.3
士費	3,568,250	1,580,814	—	30,186	169,294	239,000	50,098	2,069,392	1,498,858	15.7	58.0	42.0
教費	5,435,597	1,719,954	173,697	217,375	—	173,000	8,151	2,292,175	3,143,422	33.0	42.2	57.8
社及育費	928,235	499,965	—	13,802	3,545	30,000	38,564	585,876	342,357	3.6	63.1	36.9
保業費	399,131	241,380	—	28,270	1,160	—	14,465	285,275	113,856	1.2	71.5	28.5
産業費	2,993,570	1,164,864	17,306	41,076	38,435	27,000	880,639	2,169,320	824,250	8.6	72.5	27.5
統業費	56,802	—	—	2,454	—	—	—	2,454	54,348	0.6	4.3	95.7
計査費	13,022	8,424	—	—	—	—	—	8,424	4,598	0.1	64.7	35.3
学費	55,300	41,164	—	—	—	—	—	41,164	14,136	0.1	74.4	25.6
出費	688,597	14,067	—	2,343	—	—	24,681	647,506	647,506	6.8	6.0	94.0
予備費	577,405	15,045	—	227	—	—	2,543	17,815	559,588	5.9	3.1	96.9
合計	17,499,724	5,553,479	197,715	438,012	212,434	509,000	1,065,940	7,976,580	9,523,144	100.0	45.6	54.4



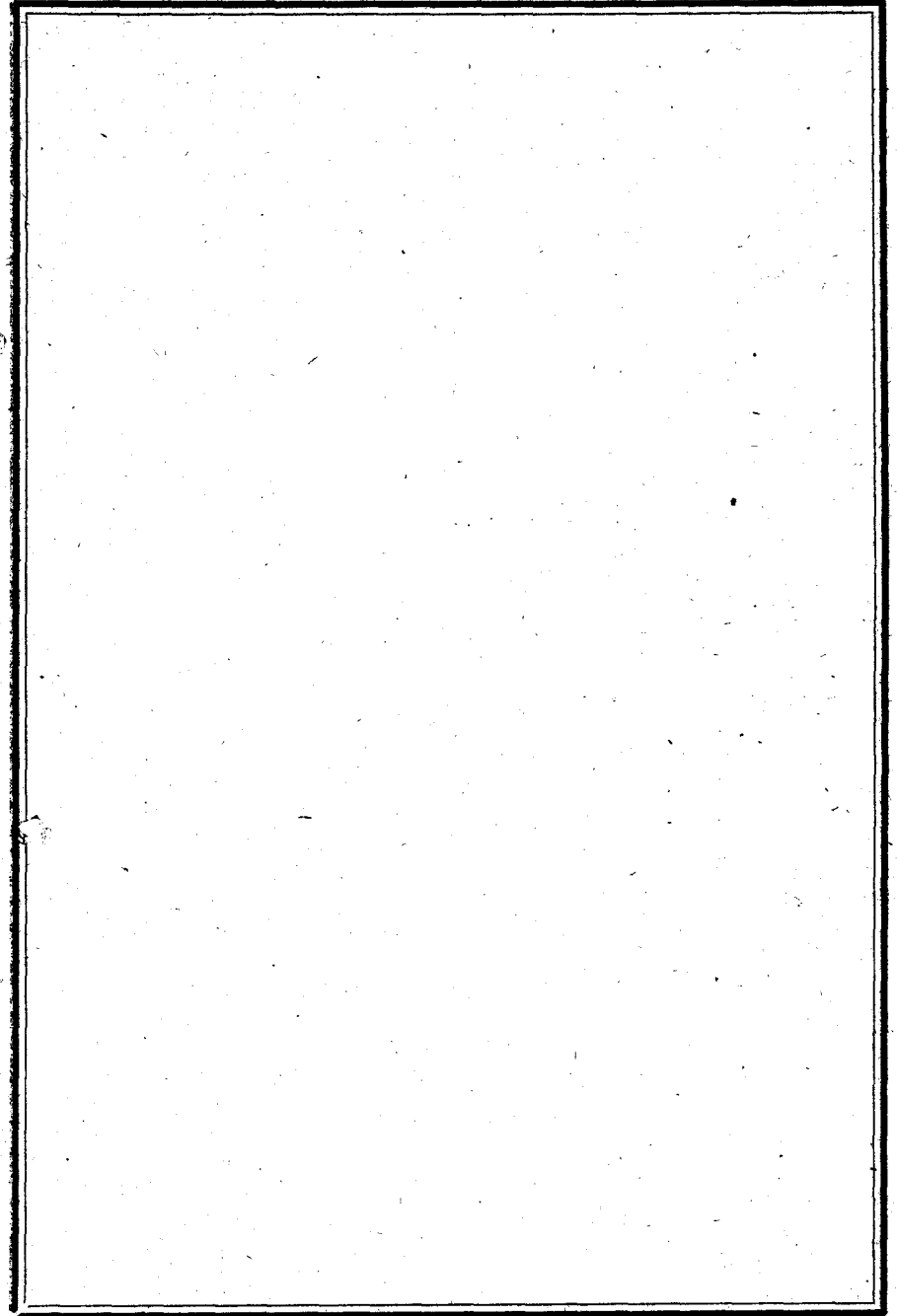
00896

(第3種郵便物認可)

5. 昭和38年度最終予算費途別調

(単位 千円)

区 分	予 算 額		財 源						一 般 財 源	
	予 算 額	百分比%	国 庫 金	寄 附 金	使 用 料 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源	百分比%	
1. 職員給与	6,723,869	38.4	1,888,348	8,216	305,595	—	17,095	4,534,615	47.6	
特別職	56,207	—	160	—	—	—	—	56,047	—	
一般職	1,297,507	—	196,868	—	78,231	—	12,497	1,009,911	—	
警察業務	264,313	—	109,393	8,216	—	—	3,830	142,904	—	
公立教育	476,377	—	—	—	12,386	—	280	463,711	—	
私立教育	111,169	—	—	—	248	—	—	110,921	—	
学校会	932,527	—	20,800	—	211,622	—	—	700,105	—	
職員費	2,587,870	—	1,293,933	—	—	—	—	1,293,937	—	
委員費	38,321	—	919	—	—	—	—	37,402	—	
各種委員	353,257	—	58,573	—	1,560	—	488	292,616	—	
各種委員	82,075	—	25,423	—	926	—	—	55,726	—	
共済	497,395	—	149,681	—	—	—	—	347,714	—	
退職金	26,871	—	2,628	—	622	—	—	23,621	—	
その他	1,028,080	5.9	71,027	—	5,093	—	26,227	925,733	9.7	
恩給	262,992	—	48,445	—	—	—	—	214,547	—	
借入金	687,068	—	14,067	—	2,343	—	24,681	645,977	—	



6. 昭和 38 年度 最終 予算 消費的, 投資的 経費 分析 表

(1) 総 括 表

(単位 千円)

区分 事業名	予算総額	消 費 的 経 費												投 資 的 経 費																
		人 件 費				物 件 費				そ の 他				予算額	予 算 額 の 財 源						予算額	予 算 額 の 財 源								
		議員委 員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 補修費	扶助費	補助交付金		その他		国庫 補助金	寄附金 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源		国庫補助金	寄附金 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源			
一般事業	11,456,080	76,817	3,931,446	2,137,784	626,661	281,773	716,673	11,410	270,300	658,786	274,226	216,614	2,253,590	11,456,080	2,882,060	18,047	425,681	-	926,353	7,203,939	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共事業	一般	3,738,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,738,017	2,128,464	221,837	-	183,500	87,950	1,116,266			
	国直轄	373,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373,226	-	-	-	90,000	-	283,226			
	災害	652,729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	652,729	542,955	-	-	61,000	-	48,774			
小計	4,763,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,763,972	2,671,419	221,837	-	334,500	87,950	1,448,266				
単独事業	一般	1,256,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,256,184	-	169,498	12,331	154,500	51,637	868,218			
	災害	23,488	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,488	-	767	-	20,000	-	2,721			
	小計	1,279,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,279,672	-	170,265	12,331	174,500	51,637	870,939			
合計	17,499,724	76,817	3,931,446	2,137,784	626,661	281,773	716,673	11,410	270,300	658,786	274,226	216,614	2,253,590	11,456,080	2,882,060	18,047	425,681	-	926,353	7,203,939	6,043,644	2,671,419	392,102	12,331	509,000	139,587	2,319,205			

夏田 日

昭和38年度最終予算消費的、投資的経費分析表

(2) 款別内訳

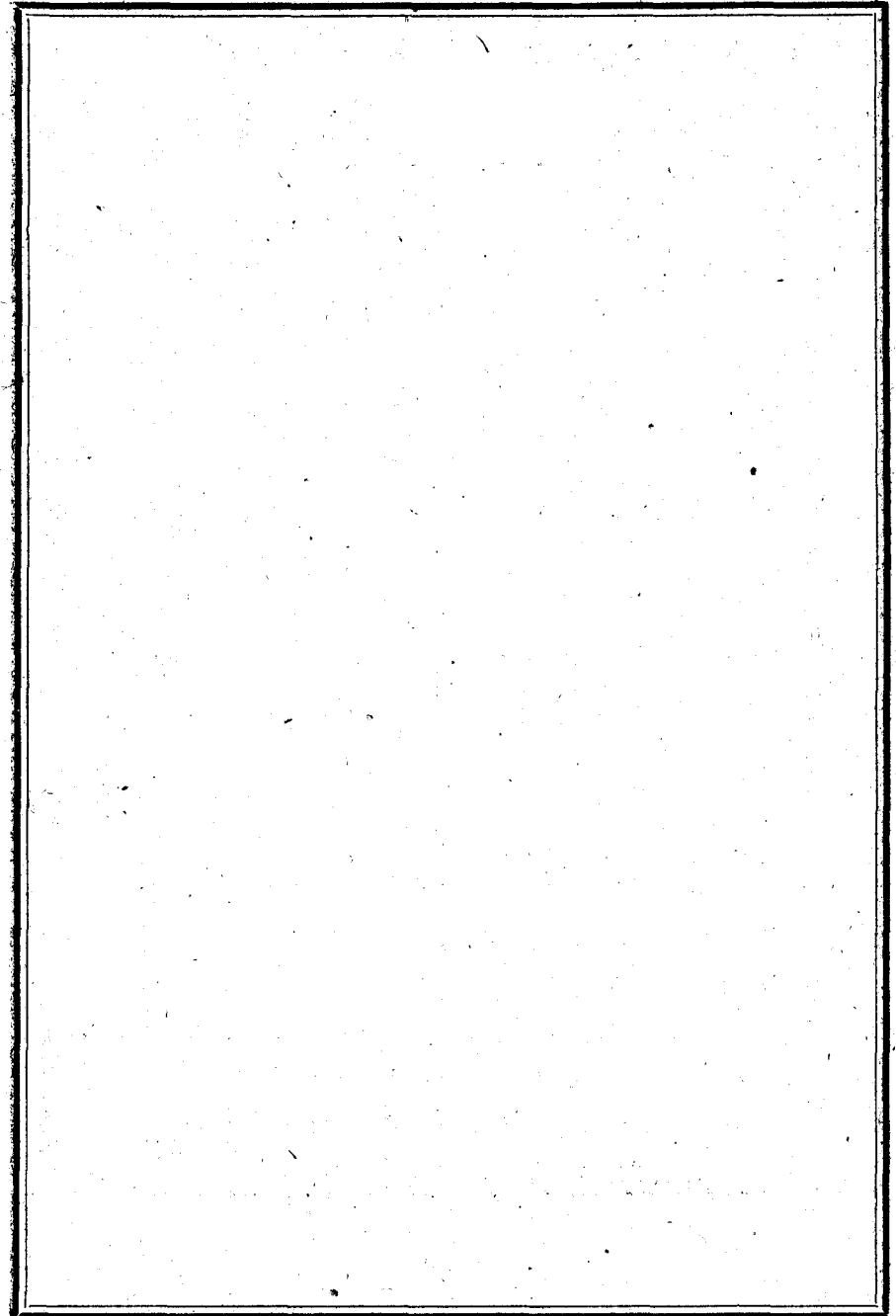
区分 事業名	予算総額	消費的経費														投資																					
		人件費				物件費				その他						予算額	左の財源						予算額	事業費区													
		議員委員報酬	基本給	その他職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持補修	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他		予算額	国補	寄附負担金	使用料手数料	起債	その他		一般財源	一般	国直轄	災害	小計	一般	災害							
											市町村	その他	市町村	その他																							
1.議会費	90,118	42,704	11,597	6,367	6	15,487	9,395	3,000	701	—	—	—	—	760	101	90,118	—	2,431	—	—	—	—	87,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.県庁費	1,870,637	2,972	893,636	497,658	369,374	15,364	52,571	6,520	869	—	—	8,109	—	561	19,534	1,867,168	212,485	—	73,121	—	17,359	1,564,203	3,469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,469	—
3.警察消防費	803,064	697	332,209	176,298	34,699	30,841	95,045	660	11,703	—	—	1,150	—	501	12,929	696,732	35,800	—	29,160	—	1,020	630,752	106,332	39,034	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,034	67,298
4.土木費	3,568,250	1,481	13,105	6,932	706	5,610	9,459	—	201,301	—	3,962	377	705	7,672	13,390	264,700	554	67	18,014	—	22,483	223,582	3,303,550	2,138,708	373,226	405,299	2,917,233	366,317	20,000	—	—	—	—	—	—	—	
5.教育費	5,435,597	2,081	2,642,766	1,406,315	219,823	61,352	94,451	495	28,688	38	500	12,081	—	1,219	21,265	4,491,074	1,575,521	500	217,373	—	6,777	2,690,803	944,523	388,091	—	2,148	390,239	554,284	—	—	—	—	—	—	—	—	
6.社会及び労働施設費	928,233	7,931	36,394	20,294	1,390	23,261	76,300	75	2,398	385,617	12,091	25,574	18,615	699	92,531	703,170	440,736	3,113	13,802	—	37,341	208,178	225,063	140,510	—	—	140,510	84,553	—	—	—	—	—	—	—	—	
7.保健衛生費	399,131	2,017	—	3,957	—	15,443	47,575	—	2,959	273,131	27,937	905	—	208	20,372	394,504	239,680	1,160	28,111	—	14,465	111,088	4,627	2,287	—	—	2,287	2,340	—	—	—	—	—	—	—	—	
8.産業経済費	2,993,570	13,723	1,070	10,326	663	83,197	268,150	260	10,921	—	156,739	159,474	489	2,980	852,823	1,560,815	298,484	10,776	41,076	—	799,684	410,795	1,432,755	1,029,387	—	245,282	1,274,669	154,598	3,469	—	—	—	—	—	—	—	
9.財産費	56,802	234	—	1,200	—	1,121	17,128	—	10,760	—	200	—	450	—	6,009	37,102	—	—	2,454	—	—	34,648	19,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10.統計調査費	13,022	1,329	—	—	—	2,845	3,640	—	—	—	—	50	—	34	5,124	13,022	8,424	—	—	—	—	4,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11.選挙費	55,300	498	669	1,544	—	3,515	10,314	—	—	—	38,294	95	—	86	285	55,300	41,164	—	—	—	—	14,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12.公債費	688,597	—	—	—	—	650	879	—	—	—	—	—	—	—	687,068	688,597	14,067	—	2,343	—	24,881	647,506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13.諸支出金	607,403	1,150	—	6,893	—	23,087	31,766	400	—	—	34,503	8,799	20	3,528	463,632	570,397	15,045	—	227	—	12,543	555,963	3,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14.予備費	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,000	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	17,499,724	76,817	3,931,446	2,137,784	626,661	281,773	716,673	11,410	270,300	658,786	274,226	216,614	20,279	18,248	2,215,063	11,452,699	2,882,060	18,047	425,681	—	926,353	7,203,939	6,043,644	3,738,017	373,226	652,729	4,763,972	1,256,184	23,469	—	—	—	—	—	—		

鳥取県

7. 昭和38年度地方交付税調 (単位千円)

区 分	府 県 市町村 (全国)			合 計
	全 国 (A)	本 県 (B)	市町村 (全国)	
基 準 財 政 需 要 額	(629,884,255)	7,539,051	(383,215,418)	(1,013,099,673)
当 初 算 定	816,075,488		534,693,210	1,350,766,698
再算定による追加分	(611,103,633)	7,320,839	(365,626,107)	(976,729,740)
再算定による追加分	790,696,282	218,212	520,757,565	1,311,433,847
再算定による追加分	(18,780,622)		(17,589,311)	(36,369,933)
再算定による追加分	25,377,206		13,955,545	39,332,751
再算定による追加分	(260,035,206)	1,713,391	(208,164,772)	(468,199,978)
再算定による追加分	493,118,994		368,447,873	861,566,867
再算定による追加分	(256,829,994)	1,699,359	(199,738,028)	(456,568,022)
再算定による追加分	485,090,813		366,383,045	851,473,856
再算定による追加分	(3,205,212)	14,032	(8,426,744)	(11,631,956)
再算定による追加分	8,028,181		2,064,830	10,093,011
再算定による追加分	369,849,049	5,825,524	175,050,646	544,899,695
再算定による追加分	354,273,639	5,421,344	165,888,079	520,161,718
再算定による追加分	15,575,410	204,180	9,162,567	24,737,977
再算定による追加分	369,849,049	5,825,524	175,050,646	544,899,695
再算定による追加分	352,150,099	5,595,893	164,618,285	516,768,334
再算定による追加分	17,798,950	229,631	10,482,411	28,231,361
再算定による追加分	20,492,819	320,804	15,757,304	36,251,123

(注) 1. () 内は財源不足団体分
 2. 当初算定とは8月算定にかかるとあり、再算定による追加分とは、国の補正措置に伴ない単位費用改訂後の再算定にかかると追加額である。



(正認認認認認)

第3種(費)

00902

警察職員

警察職員

昭和38年5月30日

67~68

大項目	小項目	測定単位	単位	補正係数														補正後の 数値 (B)又は(A) ×(C)	単位費用 (円)	基準財政 需要額 (千円)
				補正前の 数値 (A)	種別補正 後の数値 (B)	段階 (1)	普通 態容 (2)	連乗 密度 (3)	寒冷 急増 (4)	第一 人口 急増 (5)	連乗 人口 急増 (6)	人口 急増 (7)	加算 人口 急増 (8)	連乗第二 人口 急増 (9)	加算 人口 急増 (10)	特別 寒冷 (11)	最終 人口 急増 (12)			
一 警察費	1. 警察職員	警察職員	人	670	—	1.061	1.000	1.001	1.007	—	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	1.069	716,710.800.00	508,933	
二 土木費	1. 道路路費	道路路面延長	平方料 米	8,245.457	8,738.400	—	1.000	1.000	—	—	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.075	9,393,995	27.50	258,335
	2. 橋りょう費	橋りょうの面積	平方料 米	1,694.859	3,449.367	—	—	—	1.000	—	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.019	3,514,950	169.00	594,019
	3. 河川費	河川の延長	米	130.145	—	—	—	—	—	—	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.006	150,926	420.00	54,989
	4. 港湾費	港湾におけるけい留施設の延長	米	8,597	13,187	—	—	—	—	—	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.038	13,688	11,188.00	153,141
三 教育費	1. 小学校費	小学校教職員数	人数	2,434	—	—	1.000	—	—	—	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	2,455,295.000.00	287.00	106,039
	2. 中学校費	中学校教職員数	人数	262	—	—	—	—	—	—	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	1.008	282	78,930.00	125.00	125,744
	3. 高等学校費	高等学校生徒数	人数	1,621	1,428	—	—	—	—	—	1.006	1.006	1.006	1.006	1.006	1.006	1,010	1,442,520.500.00	4,548.00	209,545
	4. その他の教育費	盲学校、ろう学校及び養護学校の幼児児童及び生徒数	人数	599,135	45,799	—	—	—	—	—	1.006	1.006	1.006	1.006	1.006	1.006	2,031	1,216,843	102.90	125,213
	5. その他の土木費	海岸保全施設の延長	平方料 米	3,488.39	59.44	—	—	—	—	—	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	59.44	1,049,620.00	62.389	62,389
四 厚生労働費	1. 生活保護費	町村部人口	人口	315,852	—	—	1.000	1.166	1.005	—	1.172	1.172	1.172	1.172	1.172	1.172	369,475	287.00	106,039	
	2. 社会福祉費	町村部人口	人口	599,135	—	1.671	1.000	1.000	1.005	1.005	1.005	1.005	1.005	1.005	1.005	1.005	1,005,948	125.00	125,744	
	3. 衛生費	町村部人口	人口	599,135	—	1.356	1.000	1.023	1.004	1.027	1.027	1.027	1.027	1.027	1.027	1.027	834,595	300.00	250,379	
	4. 労働費	工場事業場労働者数	人数	61,724	—	—	1.000	1.488	1.006	—	1.497	1.497	1.497	1.497	1.497	1.497	92,401	289.00	26,704	
五 産業経済費	1. 農業行政費	耕地面積	町歩	46,715	51,541	—	1.000	—	1.001	—	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.145	59,014	2,348.00	138,565
	2. 林野行政費	農家の面積	町歩	62,068	—	1.440	1.000	—	1.005	—	1.005	1.005	1.005	1.005	1.005	1.005	89,812	3,823.00	243,351	
	3. 水産行政費	水産業者数	人数	211,326	69,062	—	1.000	—	1.002	—	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002	1.085	75,518	2,099.00	158,512	
	4. 商工行政費	商工業の従業者数	人数	2,905	2,677	—	1.000	—	1.003	—	1.003	1.003	1.003	1.003	1.003	1.324	3,544	13,453.00	47,677	
六 その他の行政費	1. 徴税費	道府県税の税額	千円	1,022,420	806,285	—	1.000	—	1.257	1.006	1.255	1.255	1.255	1.255	1.255	1.255	1,019,951	117.00	119,334	
	2. 恩給費	道府県恩給受給者数	人数	2,345	3,833	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,833	39,100.00	149,870	
	3. その他の諸費	道府県恩給受給者数	人数	599,135	—	2.540	1.000	—	1.055	1.003	1.058	1.058	1.058	1.058	1.058	1,609,876	499.00	803,326		
七 災害復旧費	災害復旧事業費の財源に充てた地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	円	176,451,423	129,390,534	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129,390,534	.95	122,921	
	特定債償還費	公共事業費等特定の事業費の財源に充てるため発行を許可された地方債に係る元利償還金	円	275,177,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,800	1,045,673,364	.25	261,418
八 特定債償還費	公立高等学校	増加生徒数	人数	5,117	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,000.00	81,872	
	私立高等学校	増加生徒数	人数	1,047	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,600.00	3,769	

民生部

(C) 昭和38年度基準財政収入額に関する調

(単位千円)

税目	昭和38年度基準 財政収入額 (A)	(A) × $\frac{10}{8}$ (B)	昭和37年度基準 財政収入額 (C)	(C) × $\frac{10}{8}$ (D)	比		較	
					(A) - (C)	(B) - (D)		
個人所得税計	13,612	17,015	13,115	16,394	497	621	621	
個人所得割	1,572	1,965	1,327	1,659	245	306	306	
個人申告源泉税計	15,184	18,980	14,442	18,053	742	927	927	
道府県民税	39,355	49,206	30,072	37,590	9,293	11,616	11,616	
均等割	100,111	125,139	75,054	98,818	25,057	31,321	31,321	
道府県民税計	139,476	174,345	105,126	131,408	34,350	42,937	42,937	
所得割	71,827	89,784	56,351	70,438	15,476	19,346	19,346	
個人所得税計	226,487	283,109	175,919	219,899	50,568	63,210	63,210	
個人所得割	62,131	77,664	45,114	56,393	17,017	21,271	21,271	
個人申告源泉税計	406,445	508,056	333,960	417,450	72,485	90,606	90,606	
個人所得割	468,576	585,720	379,074	473,843	89,502	111,877	111,877	
不動産取得税	49,528	61,910	40,879	51,098	8,649	10,812	10,812	
不動産たばこ消費税	137,678	172,098	128,999	161,248	8,679	10,850	10,850	
娯楽施設利用税	8,481	10,601	7,712	9,640	769	961	961	
料理飲食等消費税	158,772	198,465	106,638	133,297	52,134	65,168	65,168	

自動車税	70,769	88,461	59,434	74,292	11,335	14,169
府 民 税	3,743	4,679	3,818	4,773	75	94
固定資産税	2,301	2,876	3,488	4,323	1,157	1,447
計	19,642	24,552	22,482	28,103	2,840	3,551
都道府県納付金	1,145,977	1,432,471	928,413	1,160,516	217,564	271,955
都道府県交付金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,145,977	1,432,471	928,413	1,160,516	217,564	271,955
軽油引取税	144,190	180,238	126,510	158,138	17,880	22,100
入場譲与税	—	—	—	—	—	—
地方道路譲与税	423,224	423,224	368,540	368,540	54,684	54,684
總 計	1,713,391	2,035,933	1,423,463	1,687,194	289,928	348,739

事 由	金額
(内) 昭和38年度特別交付税内訳	(単位千円)
1. 基準財政需要額に算入されない警察官の増員があること。	5,488
2. 小学校又は中学校で積雪寒冷のために設けられた冬期分校があること。	725
3. 単級学校手当又は複式学級担当手当の支出があること。	926
4. 結核患者の発生が多いこと。	—
5. 災害による被害農林漁業者等に対する経営資金等の利子補給及び損失補償の額が多額であること。	671
6. 国土調査にかかる財政需要があること。	254
7. 都道府県知事又は都道府県の議会の議員にかかる特別選挙があつたための特別の財政需要があること。	—
8. 災害にかかるとる財政需要の増加又は財政収入の減少があること。	23,593
9. 災害対策事業費の財源に充てるため借り入れた特別の地方債の元利償還金があること。	—
10. 災害に伴う特別の財政需要があること。	—
11. 炭鉱継続者緊急就労対策事業のため特別の財政需要があること。	—
12. 病院設置にかかる経費が多額であること。	2,880
13. 高潮対策事業費の財源に充てるため借り入れた地方債の元利償還金があること。	—
14. 地区改善事業にかかるとる経費が多額であること。	7,000
15. 昭和37年度分の災害復旧事業費の財源に充てるため昭和38年6月1日以降において借り入れた地方債の元利償還金があること。	—
16. その他特に必要と認められる事情があること。	—

(義務教育費過少算定及びゆゑ雪対策費を含む)

合

計

280,000

321,537

1. 競馬, 競輪等による収入のうち多額と認められる額。

2. 昭和38年4月2日以降において当該都道府県内の町村が市となり, 市に合併したことにより当該都道府県における生活保護費が減少したと認められる額。

△ 733

3. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政需要額のうち特定債償還費にかかる額の算定に用いた交付公債の元利償還金の一部を市町村が負担しているため, 基準財政需要額の算定が過大であると認められる額。

—

合

計

△ 733

交

付

額

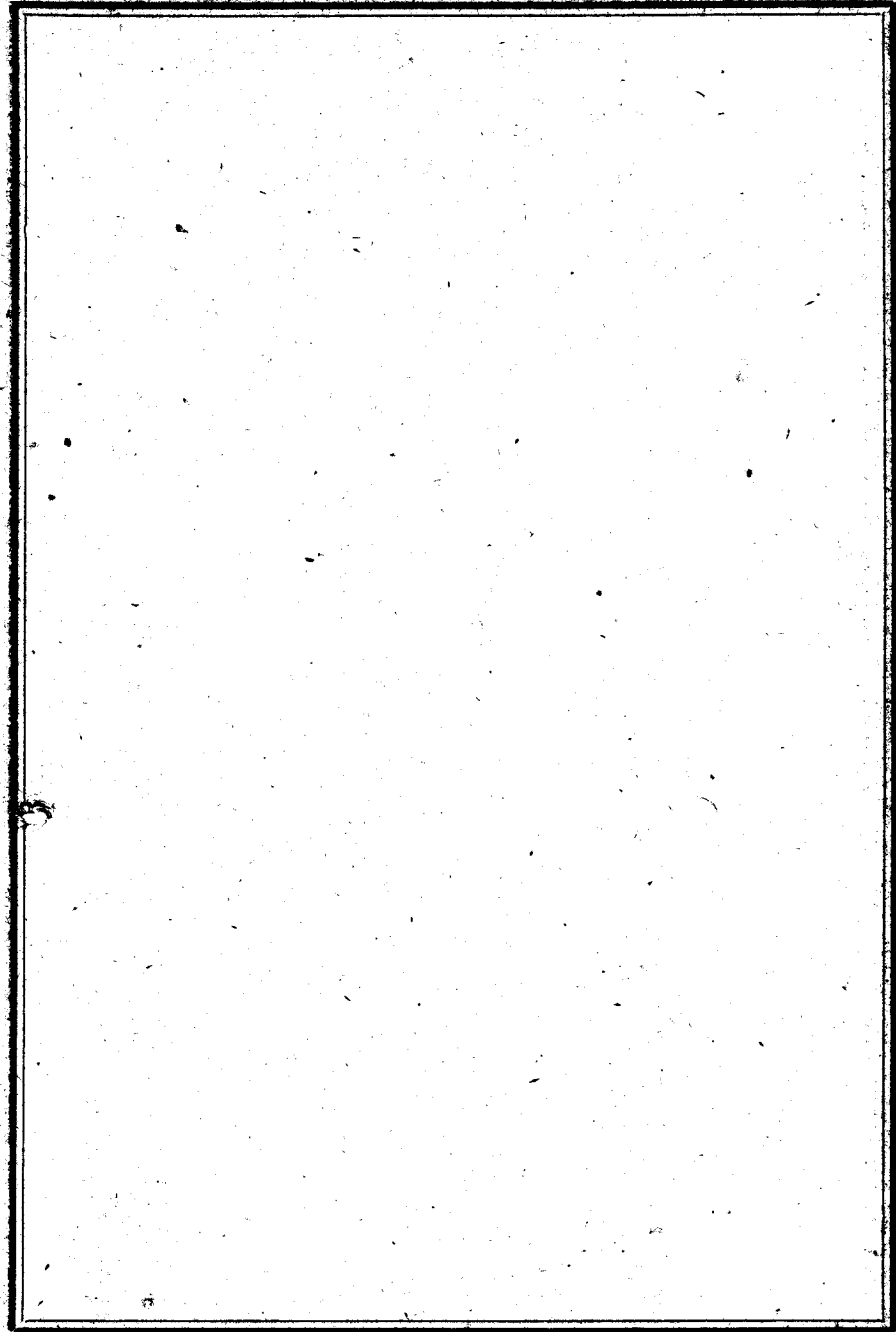
320,804

(2) 昭和39年度関係資料

8. 昭和39年度特別会計当初予算額

(単位千円)

会 計 名	予 算 額
鳥取印刷事業特別会計	15,849
用品調達等集中管理事業特別会計	91,246
収入証紙特別会計	133,072
母子福祉資金貸付事業特別会計	24,534
中小企業近代化資金助成事業特別会計	129,100
県立大山観光会館事業特別会計	21,672
農業改良資金助成事業特別会計	64,398
県営林事業特別会計	93,488
県営境港水産施設事業特別会計	16,677
県立学校実習特別会計	51,287
合 計	641,303



10. 昭和39年度当初予算節別調

00910

区分 節	1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林 水産業費	7款 商工費	8款 土木費	9款 警察費	10款 教育費	11款 災害 復旧費	12款 公債費	13款 諸支出金	14款 予備費	合計
1 報酬	38,148	4,711	6,326	3,323	3,718	13,130	458	2,662	756	2,535	-	-	-	-	75,767
2 給料	12,040	219,565	131,262	113,305	32,667	394,846	33,540	205,473	357,258	2,772,747	29,869	-	-	-	4,302,572
3 職員手当	15,478	278,640	66,534	55,405	16,354	197,186	15,606	108,544	218,083	1,627,294	16,503	-	-	-	2,615,627
扶養手当	358	6,819	3,450	2,819	921	13,189	1,003	8,384	12,318	66,374	967	-	-	-	116,602
暫定手当	330	7,102	3,620	3,151	908	11,040	934	5,560	9,608	75,255	857	-	-	-	118,365
時間外勤務手当	772	28,193	5,907	3,273	1,323	13,372	923	15,529	29,201	12,655	3,483	-	-	-	114,631
寒冷地手当	156	2,570	1,657	1,444	416	5,115	429	2,704	4,629	36,353	379	-	-	-	55,851
期末手当	12,584	58,360	34,635	29,919	8,633	104,729	8,877	54,869	94,728	728,491	7,912	-	-	-	1,143,737
勤勉手当	877	16,854	10,426	8,982	2,601	31,482	2,672	16,512	28,419	219,522	2,391	-	-	-	340,738
通勤手当	41	2,215	969	1,096	352	5,138	198	2,345	1,118	34,208	503	-	-	-	48,183
管理職手当	306	1,966	1,301	728	379	3,089	404	1,158	1,653	32,396	3	-	-	-	43,383
初任給調整手当	-	42	30175	16	30	118	14	96	1	3,284	8	-	-	-	3,684
特殊勤務手当	54	10,044	2,229	2,833	464	208	56	221	6,726	4,679	-	-	-	-	27,514
宿日直手当	-	1,679	2,080	1,144	327	2,501	96	1,166	9,796	66,617	-	-	-	-	85,406
休日勤務手当	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
夜間勤務手当	-	-	185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185
産業教育手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,356	-	-	-	-	9,356
定時制通信教育手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,450	-	-	-	-	3,450
へき地手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,406	-	-	-	-	2,406
退職手当	1	142,796	-	-	-	-	-	-	18,886	332,248	-	-	-	-	493,931
農業改良普及員手当	-	-	-	-	-	7,205	-	-	-	-	-	-	-	-	7,205
4 共済費	1,201	21,579	12,917	11,094	5,353	38,707	3,281	22,033	34,522	246,023	2,938	-	-	-	399,648
5 災害補償費	-	100	-	-	-	-	-	5	1,300	6	-	-	-	-	1,441
6 恩給及び退職年金	-	31,799	-	-	-	-	-	-	22,264	215,619	-	-	-	-	269,682
7 賃金	161	3,561	1,911	800	42,774	33,074	881	28,819	748	11,839	797	-	-	-	125,365
8 報償費	100	2,372	2,103	2,931	13,865	7,002	621	2,841	12,325	2,613	-	-	-	-	46,773
9 旅費	14,875	50,321	19,622	15,152	7,095	88,466	10,125	34,618	31,767	72,018	6,012	650	-	-	350,721
費用弁償	12,720	2,060	779	909	874	2,210	138	375	538	1,404	-	-	-	-	22,007
普通旅費	2,135	45,127	16,997	13,729	5,913	82,121	9,155	34,106	31,029	65,895	6,012	650	-	-	312,869
特別旅費	20	3,134	1,846	514	308	4,135	832	137	200	4,719	-	-	-	-	15,845
10 交際費	3,500	8,680	-	-	120	-	-	-	785	495	-	-	-	-	13,580
11 需用費	5,640	67,844	61,461	28,084	6,956	102,361	10,112	80,888	53,451	52,783	5,937	710	-	-	476,227
消耗品費	630	14,049	8,919	4,403	1,547	20,471	1,560	20,010	20,116	12,212	1,191	60	-	-	105,168
燃料費	570	2,398	5,669	2,222	1,853	11,838	536	19,681	10,004	4,603	691	-	-	-	60,065
食糧費	1,283	11,102	2,251	1,217	810	7,193	1,596	7,295	2,753	1,381	1,450	600	-	-	38,931
印刷製本費	2,300	23,631	2,880	2,382	1,371	12,990	4,668	5,399	8,574	8,889	1,395	50	-	-	74,529
光熱水費	707	6,632	3,723	2,591	723	10,478	765	2,129	3,400	14,082	249	-	-	-	45,479
修繕材料	150	9,675	2,415	3,439	652	9,257	987	26,374	8,604	10,345	961	-	-	-	72,859
賄材材料	-	-	33,531	-	-	1,067	-	-	-	1,271	-	-	-	-	35,869
飼肥材料	-	-	-	32	-	19,913	-	-	-	-	-	-	-	-	19,945
医薬材料	-	357	2,073	11,798	-	9,154	-	-	-	-	-	-	-	-	23,382
12 役務費	1,331	27,492	4,853	4,062	1,607	19,366	4,047	10,073	19,857	14,016	1,358	143	-	-	108,205
通信運搬費	1,250	18,832	3,786	2,594	1,527	15,594	2,123	8,856	16,896	10,643	1,305	80	-	-	83,486
その他	81	8,660	1,067	1,468	80	3,772	1,924	1,217	2,961	3,373	53	63	-	-	24,719
13 委託料	-	18,809	72,732	3,249	4,882	19,905	16,919	19,356	1,065	8,052	62	-	-	-	165,031
14 使用料及び賃借料	419	14,540	1,479	385	375	5,434	1,846	4,224	14,297	3,406	267,219	-	-	-	313,624
15 工事請負費	12	46,428	46,575	1,078	1,210	703,321	26,956	1,940,108	97,511	522,915	57,965	-	-	-	3,444,079
16 原材料費	-	-	891	-	7,168	30,489	1,153	129,863	-	-	1,100	-	-	-	170,664
17 公有財産購入費	-	1,095	24	-	1,397	29,125	-	331,499	-	16,972	365	-	-	-	380,477
18 備品購入費	2,350	10,940	7,021	9,039	4,325	68,032	1,243	61,379	16,388	190,192	4,380	10	-	-	375,299
19 負担金・補助及交付金	788	46,799	86,288	60,605	4,811	814,098	29,569	546,503	1,841	30,827	171,523	-	-	-	1,793,652
20 扶助料	-	-	484,729	324,369	43	-	-	-	-	38	-	-	-	-	809,179
21 貸付金	-	-	30,001	73,486	16,800	12,330	785,657	70,000	-	18,360	-	-	24,607	-	1,031,241
22 補償・補填及び賠償金	-	1,000	-	8	200	3,673	1,384	193,409	10	-	1,100	-	-	-	200,784
23 償還金・利子及び割引料	-	21,107	86	-	-	890	-	-	1,553	-	-	760,600	-	-	784,236
24 投資及び出資金	-	5,000	50	17,914	-	11,650	6,500	-	-	40	-	-	-	-	41,154
25 積立金	-	24,699	1,930	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,629
26 寄附金	-	-	200	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	300
27 公課費	1	-	3	5	51	10	5	51	-	8	-	-	-	-	134
28 繰出金	-	2,440	5,200	-	-	68,499	51,800	-	-	-	-	-	-	-	127,939
29 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,000	30,000
計	96,044	909,521	1,044,198	724,294	171,771	2,661,594	1,001,703	3,792,348	885,781	5,808,898	567,128	762,113	24,607	30,000	18,480,000

製用印

3.	法令経費	1,572,249	8.5	1,152,137	4,988	25,221	7,319	382,604	3.9	
	生活児童措置費	465,477	2.5	359,488	—	—	—	96,009	1.0	
	児童児童施設措置費	74,107	0.4	44,629	400	—	—	29,078	0.3	
	県立児童施設措置費	44,582	0.2	25,607	2,760	7,744	1,670	6,801	—	
	結核病医療費	229,593	1.3	172,560	—	—	—	57,033	0.6	
	精神病医療費	86,214	0.5	68,242	885	—	—	17,287	0.2	
	伝染病予防費市町村負担金	16,906	0.1	8,453	—	—	—	8,453	0.1	
	漁業調整委員会選挙費	1,275	—	—	—	—	—	1,275	—	
	その他の法令経費	654,095	3.5	463,178	1,123	17,477	5,649	166,668	1.7	
4.	公共事業費	4,579,994	24.8	2,588,816	216,841	—	101,540	1,466,797	14.9	
	一般公共事業費	3,588,007	19.4	2,163,535	216,841	—	65,000	1,041,043	10.6	
	災害公共事業費	492,328	2.7	425,233	—	—	47,000	20,095	0.2	
	直轄事業負担金	499,659	2.7	—	—	—	94,000	405,659	4.1	
5.	維持補修費	301,139	1.6	2,349	950	10,487	30,830	256,523	2.6	
6.	県独自の行政施策費	2,887,706	15.6	185,097	135,676	19,632	128,000	1,183,822	12.5	
	一般単独事業費	1,267,447	6.9	114,234	133,321	5,936	108,000	683,139	6.9	
	災害単独補助事業費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—	—	
	単独補助事業費	138,711	0.7	32,505	110	823	—	640	1.1	
	単独補助事業費	1,461,548	7.9	38,358	2,245	14,873	988,365	447,707	4.5	
	一般行政費	657,356	3.6	13,588	103	62,234	100,916	480,595	4.9	
7.	合計	18,480,000	100.0	5,993,195	388,365	480,886	334,000	1,453,428	9,850,126	100.0

12. 昭 和 39 年 度 当 初 予 算 消 費 的, 投 資 的 経 費 分 析 表

00913

(1) 総括表

(単位千円)

区分 事業名	予算総額	消費的												投資的													
		人件費				物件費				その他				予算額の財源													
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持補修費	扶助費	補助交付金		その他	予算額	国庫補助金	寄附金負担金	使用料手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助金	寄附金負担金	使用料手数料	起債	その他	一般財源
一般事業	12,297,253	83,835	4,328,762	2,277,846	654,902	278,401	705,163	13,580	301,139	809,136	236,546	356,985	2,250,958	12,297,253	3,170,896	8,376	476,950	—	1,124,955	7,516,076	—	—	—	—	—	—	—
公共事業 { 一般	4,040,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,040,897	2,382,330	246,004	—	95,000	12,031	1,305,532
{ 国直轄	499,659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	499,659	—	—	—	94,000	—	405,659
{ 災害	541,594	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	541,594	439,969	—	—	47,000	—	54,625
小計	5,082,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,082,150	2,822,299	246,004	—	236,000	12,031	1,765,816
単独事業 { 一般	1,080,597	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,080,597	—	113,985	3,936	78,000	316,442	568,234
{ 災害	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,000	—	—	—	20,000	—	—
小計	1,100,597	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,100,597	—	113,985	—	98,000	316,442	568,234
合 計	18,480,000	83,835	4,328,762	2,277,846	654,902	278,401	705,163	13,580	301,139	809,136	236,546	356,985	2,250,958	12,297,253	3,170,896	8,376	476,950	—	1,124,955	7,516,076	6,182,747	2,822,299	359,989	3,936	334,000	328,473	2,334,050

00914

(3) 款 別 内 訳 .

区分 事業名	予算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費																							
		人 件 費				物 件 費				そ の 他						予 算 額 の 財 源							事 業 費 区 分																
		議員委 員報酬	基本給	その他 職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 補修費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫 補助金	寄附 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	公 共 事 業				単 独 事 業			国庫 補助金	寄附金 負担金							
											市町村	その他	市町村	その他										一般	災害	国直轄	小計	一般	災害	小計									
1. 議会費	96,044	47,025	12,728	5,385	1,729	14,875	9,913	3,500	-	-	-	-	-	788	101	96,044	-	-	-	-	-	96,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総務費	909,521	10,550	229,096	263,287	53,174	48,118	102,299	8,680	33,790	-	29,146	7,642	-	3,837	67,442	857,061	30,209	-	783	-	37,950	788,119	52,460	-	-	-	-	-	-	52,460	-	52,460	-	-	-	-	3,000		
3. 民生費	1,044,198	1,982	138,332	59,464	17,257	18,331	77,007	-	857	484,729	13,142	21,612	22,626	676	111,605	967,600	564,579	3,493	23,422	-	36,850	339,256	76,598	34,810	-	-	34,810	41,788	-	41,788	-	-	18,411	-	-				
4. 衛生費	724,294	1,019	119,275	49,435	13,410	15,134	41,143	-	1,818	324,369	31,996	10,385	-	10	97,686	705,680	311,057	1,475	42,366	-	74,044	276,738	18,614	16,994	-	-	16,994	1,620	-	1,620	-	-	10,187	-	-				
5. 労働費	171,771	3,718	28,902	12,241	2,671	5,155	14,786	120	-	-	-	4,172	-	639	35,596	108,000	26,072	-	397	-	19,120	62,411	63,771	62,874	-	-	62,874	897	-	897	-	-	31,874	28	-				
6. 農林水産業費	2,661,594	13,130	374,172	154,373	34,417	64,001	240,672	-	7,018	-	132,165	250,519	-	580	114,162	1,385,209	462,130	3,005	30,310	-	115,920	773,844	1,276,385	1,106,666	-	-	1,106,666	169,719	-	169,719	-	-	758,723	67,930	-				
7. 商工費	1,001,703	458	35,477	13,669	3,273	9,267	18,320	-	755	-	-	26,366	-	2,203	862,515	972,303	15,434	-	44,373	-	713,234	199,262	29,400	22,200	-	-	22,200	7,200	-	7,200	-	-	11,100	-	-				
8. 土木費	3,792,348	2,662	97,220	38,170	9,257	5,312	9,129	-	216,489	-	6,329	505	342	10,887	93,974	490,276	41,883	3,836	-	109,887	342,056	3,302,072	2,419,250	-	495,417	2,914,667	387,405	-	387,405	-	-	1,418,740	189,850	-	-				
9. 警察費	885,781	756	379,184	196,157	58,086	30,732	82,779	785	10,772	-	200	970	-	681	28,800	789,902	37,000	-	41,340	-	2,033	709,529	95,879	95,879	-	-	95,879	-	-	-	-	23,080	5,200	-	-				
10. 教育費	5,808,898	2,535	2,914,376	1,485,665	461,648	66,525	107,261	495	29,640	38	600	12,995	-	1,518	23,870	5,107,166	1,703,301	320	254,831	-	3,926	3,144,788	701,732	282,224	-	-	282,224	419,508	-	419,508	-	-	110,215	93,710	-	-			
11. 災害復旧費	567,128	-	-	-	-	301	991	-	-	-	-	-	-	-	-	1,292	-	-	1,292	-	-	-	565,836	-	541,594	4,242	545,836	-	20,000	20,000	-	-	439,969	-	-	-			
12. 公債費	762,113	-	-	-	-	650	863	-	-	-	-	-	-	-	760,600	762,113	20,700	-	-	-	11,991	729,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
13. 諸支出金	24,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,607	24,607	-	-	-	-	-	24,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
14. 予備費	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,000	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
才出合計	18,480,000	83,835	4,328,762	2,277,846	654,902	278,401	705,163	13,580	301,139	809,136	213,578	335,166	22,968	21,819	2,250,958	12,297,253	3,170,896	8,376	476,950	-	1,124,955	7,516,076	6,182,747	4,040,897	541,594	499,659	5,082,150	1,080,597	20,000	1,100,597	2,822,299	359,980	-	-	-	-			

00914

(単位千円)

消費的経費													投資的経費																								
人件費			物件費				その他						予算額	予算額の財源					予算額	事業費区分						予算額の財源											
基本給	その他職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持補修費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他		国庫補助金	寄附負担金	使用料手数料	起債	その他		一般財源	一般	災害	国直轄	小計	一般	災害	小計	国庫補助金	寄附負担金	使用料手数料	起債	その他	一般財源				
								市町村	その他	市町村	その他																										
12,728	5,385	1,729	14,875	9,913	3,500	—	—	—	—	788	101	96,044	—	—	—	—	—	96,044	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
229,096	263,287	53,174	48,118	102,299	8,680	33,790	—	29,146	7,642	—	3,837	67,442	857,061	30,209	783	—	37,950	788,119	52,460	—	—	—	—	52,460	—	52,460	—	3,000	—	20,000	—	—	29,460				
138,332	59,464	17,237	18,331	77,007	—	857	484,729	13,142	21,612	22,626	676	111,605	967,600	564,579	3,493	23,422	—	36,850	339,256	76,598	34,810	—	—	34,810	41,788	—	41,788	18,411	—	748	—	—	57,439				
119,275	49,435	13,410	15,134	41,143	—	1,818	324,369	31,996	10,385	—	10	97,686	705,680	311,057	1,475	42,366	—	74,044	276,738	18,614	16,994	—	—	16,994	1,620	—	1,620	10,187	—	—	—	—	8,427				
28,902	12,241	2,671	5,155	14,786	120	—	—	—	4,172	—	639	35,596	108,000	26,072	—	397	—	19,120	62,411	63,771	62,874	—	—	62,874	897	—	897	31,874	280	—	—	926	30,691				
374,172	154,373	34,417	64,001	240,672	—	7,018	—	132,165	250,519	—	580	114,162	1,385,209	462,130	3,005	30,310	—	115,920	773,844	1,276,385	1,106,666	—	—	1,106,666	169,719	—	169,719	758,723	67,938	—	19,000	92,125	338,599				
35,477	13,669	3,273	9,267	18,320	—	755	—	—	26,366	—	2,203	862,515	972,303	15,434	—	44,373	—	713,234	199,262	29,400	22,200	—	—	22,200	7,200	—	7,200	11,100	—	—	580	—	17,720				
97,220	38,170	9,257	5,312	9,129	—	216,489	—	6,329	505	342	10,887	93,974	490,276	41,888	88	3,836	—	109,887	342,056	3,302,072	2,419,250	—	495,417	2,914,667	387,405	—	387,405	1,418,740	189,852	3,188	140,000	147,165	1,403,115				
379,184	196,157	58,086	30,732	82,779	785	10,772	—	200	970	—	681	28,800	789,902	37,000	—	41,340	—	2,033	709,529	95,879	95,879	—	—	95,879	—	—	—	23,080	5,207	—	30,000	500	37,092				
2,914,376	1,485,665	461,648	66,525	107,261	495	29,640	38	600	12,995	—	1,518	23,870	5,107,166	1,703,301	320	254,831	—	3,926	3,144,788	701,732	282,224	—	—	282,224	419,508	—	419,508	110,215	93,712	—	58,000	87,177	352,628				
—	—	—	301	991	—	—	—	—	—	—	—	—	1,292	—	—	1,292	—	—	—	565,836	—	541,594	4,242	545,836	—20,000	20,000	439,969	—	—	67,000	—	—	58,867				
—	—	—	650	863	—	—	—	—	—	—	—	760,600	762,113	20,700	—	—	—	11,991	729,422	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,607	24,607	—	—	—	—	—	24,607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,000	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
4,328,762	2,277,846	654,902	278,401	705,163	13,580	301,139	809,136	213,578	335,166	22,968	21,819	2,250,958	12,297,253	3,170,896	8,376	476,950	—	1,124,955	7,516,076	6,182,747	4,040,897	541,594	499,659	5,082,150	1,080,597	20,000	1,100,597	2,822,299	359,989	3,936	334,000	328,473	2,334,050				

13. 昭和39年度当初予算部別財源調

(単位千円)

部 別	予 算 額	同 左 特 定 財 源						一 般 財 源		
		国庫支出金	寄附金	使用料 手数料	分担金 負担金	起 債	そ の 他	計	金 額	％
總 務 部	1,676,805	50,909	3,000	783	—	20,000	49,907	124,599	1,552,206	15.8
生 産 部	1,768,492	904,234	—	66,535	4,968	—	110,894	1,086,632	681,860	6.9
工 業 部	1,173,474	84,480	—	44,770	280	—	733,860	863,390	310,084	3.1
農 林 部	2,932,746	1,447,692	15,623	30,310	55,320	19,000	208,045	1,775,990	1,156,756	11.7
土 木 部	4,088,324	1,632,284	—	42,316	189,935	207,000	257,052	2,328,587	1,759,737	17.9
議會、監査、人事委員会	120,873	—	—	—	—	—	34	34	120,839	1.2
警察、木部	885,781	60,080	5,207	41,340	—	30,000	2,535	139,160	746,621	7.6
警 務 部	5,808,898	1,813,516	94,032	254,831	—	58,000	91,103	2,311,482	3,497,416	35.5
教 育 委 員 会	24,607	—	—	—	—	—	—	—	24,607	0.3
企 業 局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,480,000	5,993,195	117,862	480,886	250,503	334,000	1,453,428	8,629,874	9,850,126	100.0

14. 昭和37年度~39年度予算定数比較表(一般職)

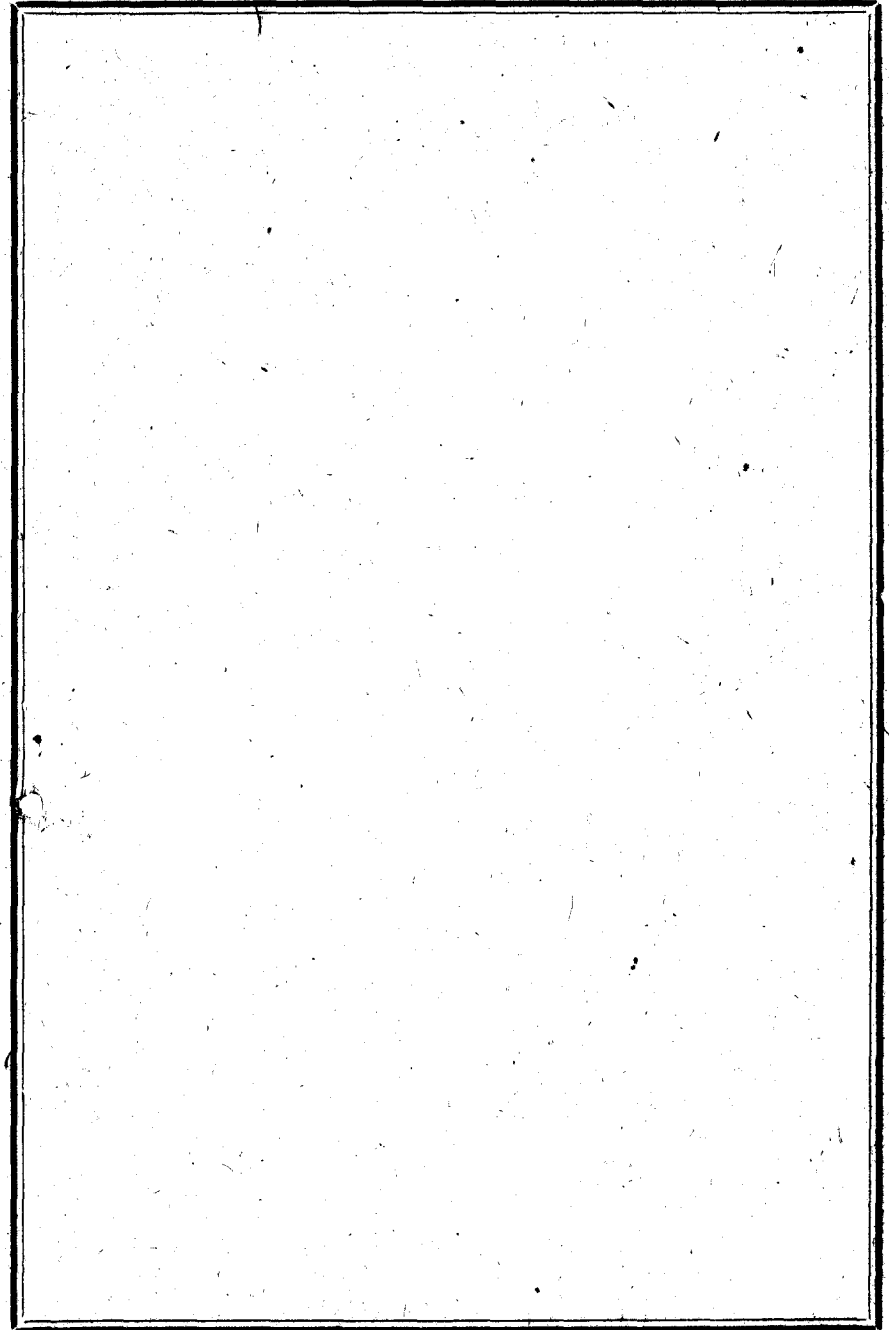
区分	昭和37年度			昭和38年度			昭和39年度			比					
	条约定数(A)	予算定数(B)	条约定数外(C)	条约定数(D)	予算定数(E)	条约定数外(F)	条约定数(G)	予算定数(H)	条约定数外(I)	(D)-(A)	(E)-(B)	(H)-(I)	(F)-(I)-(C)	予算定数外	
I 知事部局	3,013	3,008	22	3,109	3,090	25	3,124	3,117	18	15	111	27	109	7△	4
(1) 一般事業	2,992	2,987	22	3,070	3,052	25	3,085	3,080	18	15	93	28	93	7△	4
(4) 一般事務	—	2,416	22	—	2,457	25	—	2,484	18	—	—	27	68	7△	4
總務部	—	513	22	—	514	25	—	553	18	—	—	19	20	7△	4
厚生部	—	598	—	—	637	—	—	658	—	—	—	21	60	—	—
商工労働部	—	156	—	—	156	—	—	144	—	—	—	12	12	—	—
農林部	—	903	—	—	903	—	—	904	—	—	—	1	1	—	—
土木部	—	246	—	—	247	—	—	245	—	—	—	2	1	—	—
公共事業部	—	571	—	—	595	—	—	596	—	—	—	1	25	—	—
農林部	—	171	—	—	181	—	—	184	—	—	—	3	13	—	—
商工労働部	—	19	—	—	19	—	—	19	—	—	—	0	0	—	—
土木部	—	381	—	—	395	—	—	393	—	—	—	2	12	—	—
特別会計事業	21	21	—	39	38	—	39	37	13	0	18	1	16	—	—
印刷事業	13	13	—	13	13	—	13	13	—	0	0	0	0	—	—
大山観光会館	2	2	—	2	1	—	2	1	—	0	0	0	0	—	—

区分	昭和37年度			昭和38年度			昭和39年度			比					
	条约定数(A)	予算定数(B)	条约定数外(C)	条约定数(D)	予算定数(E)	条约定数外(F)	条约定数(G)	予算定数(H)	条约定数外(I)	(D)-(A)	(E)-(B)	(H)-(I)	(F)-(I)-(C)	予算定数外	
境港水産施設事業	6	6	—	6	6	—	6	5	—	0	0	1	—	—	
農宮林事業	—	—	—	18	18	—	18	18	—	0	18	1	—	—	
工業用水道事業	—	—	—	432	432	—	449	449	—	17	152	17	153	2△	
理立事業	—	—	—	5	5	—	9	9	—	4	9	4	9	—	
電気事業	90	90	—	87	87	—	84	84	—	2	5	2	5	—	
県立中央病院	207	206	—	215	215	—	215	215	—	0	8	0	9	2△	
県立厚生病院	—	—	—	122	122	—	136	136	—	14	136	14	136	—	
各種委員会	250	250	—	250	250	—	253	253	—	3	3	3	3	—	
(1) 県会	25	25	—	25	25	—	25	25	—	0	0	0	0	—	
(2) 教育委員会	187	187	—	187	187	—	187	187	—	0	0	0	0	—	
(3) 選挙管理委員会	2	2	—	2	2	—	2	2	—	0	0	0	0	—	
(4) 監査委員事務局	8	8	—	8	8	—	11	11	—	3	3	3	3	—	
(5) 人事委員会	13	13	—	13	13	—	13	13	—	0	0	0	0	—	
(6) 地方労働委員会	11	11	—	11	11	—	11	11	—	0	0	0	0	—	
(7) 漁業調整委員会	4	4	—	4	4	—	4	4	—	0	0	0	0	—	
IV 警察職員	875	875	—	909	909	—	933	933	—	24	58	24	58	—	
(1) 警察官	690	690	—	715	715	—	736	736	—	21	46	21	46	—	
(2) 事務官	185	185	—	194	194	—	197	197	—	3	12	3	12	—	

V	学校職員	校員	107	5,761	106	5,909	107	148	264	1	0
(1)	小学校	教員	52	2,546	49	2,566	52	20	8	3	0
	養護	職員	52	2,476	49	2,485	52	9	16	3	0
	事務	職員	—	—	—	50	—	14	0	—	—
	実用	職員	—	—	—	31	—	3	8	—	—
(2)	中学校	教員	35	1,669	33	1,654	33	—	—	0	2
	養護	職員	35	1,606	33	1,566	33	—	—	0	—
	事務	職員	—	—	—	13	—	—	—	—	—
	実用	職員	—	—	—	27	—	—	—	—	—
(3)	養護学校	教員	—	—	—	23	—	—	—	—	—
	養護	職員	—	—	—	2	—	—	—	—	—
	事務	職員	—	—	—	2	—	—	—	—	—
	実用	職員	—	—	—	2	—	—	—	—	—
(4)	高等学校	教員	17	1,435	18	1,581	18	146	306	0	1
	養護	職員	17	1,134	18	1,261	18	127	270	0	—
	事務	職員	—	—	—	20	—	5	7	—	—
	実用	職員	—	—	—	100	—	3	7	—	—
	技術	職員	—	—	—	8	—	0	3	—	—
	習熟	職員	—	—	—	111	—	9	13	—	—
	助手	職員	—	—	—	81	—	2	6	—	—

(5)	高等学校	専攻科	6	6	—	8	—	2	2	—	—
	教員	職員	6	6	—	8	—	2	2	—	—
(6)	盲ろう学校	教員	3	66	3	66	2	0	2	—	—
	養護	職員	3	53	3	53	2	0	0	—	—
	事務	職員	—	—	—	2	—	0	0	—	—
	実用	職員	—	—	—	4	—	0	0	—	—
(7)	県立養護学校	教員	—	18	2	27	1	9	27	—	—
	養護	職員	—	17	2	24	1	7	24	—	—
	事務	職員	—	—	—	5	—	0	0	—	—
	実用	職員	—	—	—	2	—	0	2	—	—
	特別	職員	—	—	—	1	—	1	1	—	—
	会費	職員	—	—	—	1	—	0	1	—	—
	計	職員	—	—	—	12	—	0	12	—	—
合	計	職員	145	4,700	148	4,759	145	59	324	219	599

(注) 1. 教育委員会の条例定数、予算定数中には教育長を含む。



00921

（附錄）
 第43号（外）
 公報
 中華民國39年5月30日
 星期日

區	分	數		報酬	給料	職 員 手 當							共濟費	合 計
		定例	予定			扶養	暫定	寒冷	期末	勤勉	管理	計		
		數	數			手当	手当	手当	手当	手当	手当	計		
議決	機 關	40	39	37,620	—	—	—	—	—	—	—	9,405	—	47,025
行	景	40	39	37,620	—	—	—	—	—	—	—	9,405	—	47,025
機	關	68	68	7,972	4,351	17	22	11	1,097	64	122	1,335	423	14,079
知	出	1	1	—	1,560	—	—	—	390	—	—	390	151	2,101
教	育	1	1	—	1,200	—	—	—	300	—	—	300	117	1,617
安	納	5	5	1,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,236
公	委	3	3	756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	756
選	理	4	4	528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	528
監	查	4	4	516	780	—	—	—	195	—	—	195	76	1,567
人	事	3	3	516	811	17	22	11	212	64	122	448	79	1,854
地	委	15	15	3,276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,276
收	委	9	9	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56
海	委	15	15	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	800
區	委	8	8	288	—	—	—	—	—	—	—	—	—	288
內	員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委	管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	108	107	45,592	4,351	17	22	11	10,502	64	122	10,738	423	61,104